



ITOKI 統合報告書2022
Integrated Report

VISION STATEMENT

人も生き活き、地球も生き生き

Vibrant People, Beautiful Planet.

私たちは、生き生きと持続する美しい地球と、
そこで生き活きと活動する人びとが、互いに作用しながら織り成していく、
躍動感ある未来を求めて企業活動を行ってまいります。
私たちは、活動の全ての領域において徹底的な環境配慮を続け、
人びとの多様な価値観を受容する寛容さを持ち、
創造的で豊かな、活力ある社会の実現を目指してまいります。

イトーキが参画している主なイニシアティブ

SDGsとの関連について

本報告書では、2030年までに達成すべき国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」に、イトーキグループのESG活動がどう貢献するかを分かりやすく報告することを基本方針としています。



MISSION STATEMENT

明日の「働く」を、デザインする。

We Design Tomorrow. We Design WORK-Style.

私たちは、心と身体の健康を維持し、高い生産性を実現しながら、
力強い創造性を発揮し、そして価値あるイノベーションを生み出していく、
そういった、人びとの「働く」という活動を支援してまいります。
私たちは、常に「人」を中心に据えた思考を持ち、
明日へとつながる、新鮮で価値ある、充実した「働く」をデザインし、
お客様の働く「空間」「環境」「場」づくりを実践してまいります。

国連グローバル・コンパクトへの署名

イトーキグループは2018年6月、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。国連が定める「人権、労働、環境、腐敗防止」に関する普遍的な10原則を支持し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。



TCFD提言への賛同および取り組み方針の策定

イトーキグループは気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2020年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクおよび機会を分析し開示しています。



CONTENTS



VALUE CREATION AT ITOKI

イトーキの価値創造

- 1 ビジョン／ミッション
- 2 目次／編集方針
- 3 価値創造の歩み
社会の変遷と時代に先駆けたイトーキの軌跡
- 4 トップメッセージ
明日の「働く」を、デザインする。
その実現に向けて
8 〈コラム〉社長の椅子



VALUE CREATION STRATEGY

価値創造の仕組み

- 10 6つの資本
- 12 バリューチェーン
- 13 マテリアリティ（重要課題）
- 15 価値創造プロセス



GROWTH STRATEGY

成長戦略

- 18 中期経営計画の進捗状況
- 20 3事業の全体像
- 21 提供価値
- 22 イトーキ スマートオフィスコンセプト
- 23 事業別戦略
23 ワークプレイス事業
25 設備機器・パブリック事業
26 IT・シェアリング事業
- 26 〈コラム〉スマートファクトリー
- 27 財務戦略
- 29 財務ハイライト
- 31 持続可能な社会の実現に向けた取り組み
- 33 環境
44 新型コロナウイルス感染症への取り組み
- 45 社会



MANAGEMENT PLATFORM

経営の基盤

- 56 ガバナンス
- 63 役員一覧
- 65 非財務ハイライト
- 67 会社情報

編集方針

「イトーキ統合報告書」では、イトーキグループの企業価値と中長期的に目指す姿を財務・非財務の両面から網羅的に掲載しています。本報告書の制作にあたっては、価値創造プロセスの全体像をわかりやすくお伝えするように心がけました。なお、2020年度報告分より、従来の「サステナビリティレポート」から「イトーキ統合報告書」へと刷新しました。ESG情報の詳細は当社ウェブサイトに掲載しています。

報告対象範囲など

主な報告対象者： 株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー
報告対象組織： 株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社
報告対象期間： 2021年度（2021年1～12月）
※一部に対象期間前後の活動内容も含まれます。
発行時期： 2022年7月

※本冊子内にある参照先については、予告なくデータ等が削除される場合があります。

参考にした主なガイドライン



GRI スタンダード／ISO26000：2010 社会的責任に関する手引
環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」／環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイドランス」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

VALUE CREATION AT ITOKI

価値創造の歩み

社会の変遷と時代に先駆けたイトーキの軌跡

オフィスの歴史とともに歩んだ132年

伊藤喜商店（現 株式会社イトーキ）は、1890年（明治23年）12月に大阪市東区高麗橋で創業しました。創業者・伊藤喜十郎の「世の中にすでにあるものでなく、新しいものを提供し、社会のお役に立ちたい」という信念のもと、発明特許品の商品化や、欧米で使用されている事務用品を輸入販売したことから、「平野町のハイカラ屋」とも称されました。発明特許品によって社会に貢献するという創業の精神は、現在の事業活動の礎となっています。



1903年
ゼムクリップ、ホチキスの輸入販売を開始
呼称はアメリカのメーカーの名をとった伊藤喜商店の登録商標



1913年
「ゼニアイク」（金銭記録出納機）発売
日本市場にマッチした仕様・価格を採用した発明品



1975年
「オフィスプランセンター」を開設
オフィス環境・空間の提案へと進化



1999年
PR誌「ユードコスタイル」創刊
人が主役の環境づくりを实践していくために21世紀コンセプトとして掲げた「Ud & Eco Style」のメッセージを伝えるべく、創刊



2019年
「vertebra⁰³」誕生
初代「vertebra」発売から38年の時を経て、「働く」と「暮らす」を越境するワークチェア「vertebra⁰³」を発売



1908年
伊藤喜商店工作部を開設
手提げ金庫および簡単な文具などの事務機器の生産開始



1962年
ホームデスク、スチューデントデスク発表
スチールデスクが一般企業などを中心に爆発的な広がりを見せる中、新たな市場として一般家庭に着目



1989年
デミング賞（実施賞）受賞
総合的品質管理による顕著な業績向上が認められる企業に授与されるデミング賞（実施賞）を受賞



2007年、2008年
「スピナチェア」「LANシート」がグッドデザイン金賞（経済産業大臣賞）受賞



2019年
「WELL認証・ゴールド（インテリア）」を取得
お客様への提供価値を自社で体現

(億円) 1,500



2018年
ITOKI TOKYO XORK 開設
自由（FREE）をテーマにした新しい働き方「XORK Style（ゾーク・スタイル）」を本格始動

1,000

500

0

売上高の推移

※2004年度までは株式会社イトーキと株式会社イトーキレビオの家庭用家具売上高を合算した数値です。また、2005年度は合併のため、特異値となっています。

イトーキの取り組み

伊藤喜商店創業
イノベーションの原点

発明特許品の普及から
事務機器の販売へ

近代オフィスを創った
スチール家具と
グッドシステム

新たな提供価値
「オフィスプランニング」
の推進

21世紀の
ニューオフィスの時代
への新たな提案

新たな価値創造
健康経営を実現する
オフィスづくり

ニューノーマル時代の
「働く」に向けて

年代

1890

1908

1950

1970

2000

2010

2020

創業

近代オフィス化への貢献

オフィス空間の価値向上

「働く」を幸せに

社会的背景

文明開化

戦後復興

生活水準の向上

公害問題

少子高齢化

リーマンショック

働き方改革

新型コロナウイルス感染拡大

トップメッセージ

明日の「働く」を、デザインする。 その実現に向けて

明日の「働く」をデザインする。——「働く」のパラダイムが激変している今、イノベーションの歴史を持つイトーキだからこそ言える、既成概念にとられない未来への決意を込めたミッションステートメントです。

私の使命は、創業132年の歴史に裏打ちされた高機能・高品質を備えた製販一体の強みにデータドリブン経営を掛け合わせ、もっと大胆に、真剣に、チャレンジし、明日の「働く」をリードすることを通じてイトーキの成長と社会課題の解決を実現することです。

代表取締役社長
湊 宏司



TOP
MESS
AGE

コロナ禍で私たちの働き方は一変しました。従来のオフィス勤務に加え、在宅勤務やワーケーションといった働き方が出てきて、会議も当たり前のようにリモートで行われるようになりました。もはや、働くことは、物理的な場所に縛られるものではなく、“Work From Anywhere”になってきている。その観点からこれからの働き方を考えると、リアルとバーチャルの融合系になっていくと予測できます。

当社は祖業のオフィス家具メーカーとしての実績に加え、上流のオフィス設計や構築、さらにはITやDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用によって、新たな働き方やオフィス空間を世の中に提供しています。その領域への知見と経験を持つ私が加わることで、リアルとバーチャルをうまく掛け合わせて、ミッションステートメントが示す未来への前向きな広がりを出せると考えています。

一般的に企業のミッションは耳ざわりのいい言葉が並びがちです。しかし、難しいのは、ミッションを達成するために具体的なアクションをどう取るか。当社の根幹には開拓精神のDNAと、先見性に基づくIT企業にも負けない最先端テクノロジーがあります。これを社内プロセスに組み込んでいるのが当社の強みの一つです。

企業の根幹にある開拓精神とイノベーションのDNA

イトーキのDNAである開拓精神は、1890年に伊藤喜商店としてスタートした長い歴史に根づくものです。当社はこれまで、数多くの面白い製品を世に出してきました。例えば、1903年に日本で初めてホチキスの輸入販売を始めました。製品名は英語の「Stapler」とはせず、製造元の社名から取りました。ほかにも「Fountain Pens」を万年筆として流行らせたり、魔法瓶もそうです。そうした製品を手にした人々は、「あの会



社は誰も見たことのない面白いものを出す。次は何だろう」と期待を膨らませます。これは今で言う、マーケティングやブランディングに該当しますが、そうした期待に応えてきた会社なのです。

私は営業で訪問したお客様に必ず「イトーキのチェアには部品がいくつ使われていると思いますか?」という質問をします。回答の大半が20~30個、多くても100個ですが、実は当社のフリップフラップチェアは344個もの部品を使用しています。チェアは高性能になればなるほど非常に多くの機能・部品で構成されており、特に姿勢や体の動きに追従させるため、あらゆる場所に回転機構を備えています。回転機構が増えるとそれ以上に部品点数が増えるのが普通ですが、フリップフラップチェアは独自の技術により、

大幅な部品点数の削減に成功しています。結果、特殊な構造・素材を用いることで、10カ所の回転機構をたった1つの部品で実現しています。

また、2006年度にゼロエミッションを達成した関西工場（滋賀県近江八幡市）では、製造プロセスごとに品質を担保しています。例えば、ロボットによる部品の溶着作業では、360°カメラが溶着後の部品を撮影し、画像をAIを使って認識・解析し、見本と照合します。不合格の場合は部品が溶着工程に戻されます。ここには高度な画像認識技術と自動化の仕組みがあります。

同時に、現場には「ちえくり」という文化もあります。これは、現場で知恵を絞り出し、できるだけ新たな動力を使わずに課題を解決するというもの。この技術と文化が1989年のデミング賞受賞にもつながっています。

数年前からは産学官の連携によるさまざまな実証実験を積極的に行っています。例えば大手音響メーカーや大学と共同で、テクノロジーを活用し、音声コントロールやAIによる音声分析を用いた創造的な議論につなげることを目的とした仕組みの研究に取り組んでいます。

オフィス1.0、2.0、3.0の掛け算で企業価値を高める

時代の変化とともに企業や事業の形は変わります。現在はオフィス1.0から2.0へ、さらには3.0の事業に取り組んでいます。この3つを掛け合わせることで、イトーキの価値をさらに向上できると考えています。

オフィス1.0の世界は、オフィス家具の製造・販売が主です。競合との差別化要因は

お客様

OFFICE 1.0 オフィス家具製造・販売

OFFICE 1.0 オフィス家具製造・販売

OFFICE 1.0 オフィス家具製造・販売

OFFICE 2.0 オフィスの設計・施工

OFFICE 2.0 オフィスの設計・施工

OFFICE 3.0 オフィスのDX

オフィス1.0をベースにオフィス2.0、3.0へ領域を拡大

品揃えや価格となり、価格競争に陥りがちな事業形態です。そこでオフィス2.0の世界では、もう少し上流のオフィス設計やオフィス構築を手がけることで付加価値を上げています。同時に、働き方のコンサルティングも始めました。当社は、社員に裁量を与えて働き方を選択させるActivity Based Working (ABW) というコンサルティングサービスも提供しています。

オフィス3.0の世界は、ITやDX推進による働き方改革です。働き方改革は社員のパフォーマンスやエンゲージメントを高めるもので、どう魅力あるオフィスにしていくのか、生産性の高いオフィスにするのかをITやDXを活用して考えていきます。オフィス3.0では電機メーカーやIT企業が競合となります。そこで当社の強みをいかに発揮していくか。

ここでチェア、机、間仕切りなどのオフィス什器をIoTデバイスと捉えると、当社はさまざまなデータを取ることができます。例えば、高性能IoTセンサー「EXBeacon」を利用した「Workers Trail」というアプリケーションは、誰がどこでどんな仕事をしているか

という位置情報を「見える化」するサービスとして提供しています。ほかにも、チェアにセンサーを付けて体の形状を測定できるようにすれば、そのデータをもとに一人ひとりの身体の形状にあった最適なチェアをつくれるかもしれません。このように、働く人にとって居心地のいい、さらには生産性や効率性を向上させるオフィスをつくることは働き方改革を促進します。

生産性や効率性を高めるだけでは、社員のエンゲージメントを上げるオフィスにはなりません。例えば、コロナ禍の在宅勤務も、ITリテラシーが高く業務経験のある社員ならまだしも、業務経験の少ない新人や若手社員に質の高い仕事は難しいものです。そこで教育・研修やメンタルヘルスケアを実施しようとしても、「オンラインで十分なのに

なぜ出社するのか」と言われてしまう。だからこそ「出社したくなる魅力のあるオフィス」であることが重要になるのです。当社の強みは、この領域で活躍できる優秀なデザイナー、空間デザイナー、一級建築士、コンサルタントがいることです。

現在はスマートオフィスのコンセプトを掲げ、オフィス3.0に取り組んでいます。例えばオフィス什器のデジタル制御が可能になれば、製造プロセスでのさまざまな環境配慮や、より精緻な在庫管理も可能になります。

オフィス1.0や2.0と違い、3.0はオンゴーイングです。例えば、オフィス設計ではCAD図面をもとに「人の流れはこうで、こうすれば働きやすいだろう」と仮説を立てますが、オフィス3.0では仮説が正しかったかどうかを使用状況から分析することで、次取るべきステップを検討することができるようになります。

オフィス3.0で重要なのは、「イトーキしか出せないデータ、イトーキしか持っていないデータは何か」を考えていくことです。いわゆる、データドリブン経営によって当社しか出せないデータを価値として磨いていく。オフィス1.0で家具をつくる時は想像を膨らませていく積み上げ型のアプローチですが、オフィス3.0のデータソリューションは大まかな想像をし、施策を打ち、走りながら軌道修正していくアプローチです。これは1.0、2.0、3.0のどれに特化した事業をやるという話ではありません。3つの掛け算で『明日の「働く」を、デザインする。』ことが当社の強みとなり、中期経営計画で掲げる高収益企業への体質改善や海外事業展開にもつながっていくのです。



中計の柱は、働く環境づくりと高収益企業への体質改善

現在、2023年度を最終年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」を推進しており、『ポストコロナの「働く環境」づくりをリードする』と『強靱な体質の「高収益企業」になる』をその柱としています。最終年には、売上高1,330億円（2021年度実績1,158億円）、営業利益60億円（同25億円）を目指しており、上乘せ部分は、海外事業、研究・物流・商業施設など国内設備機器事業、新たな働き方提案やDX活用による国内オフィス市場事業の拡大を図っていきます。

当社はこれまでヒューマンパワーに頼る部分が大きく、IT投資が少ないという課題がありました。今後、DX化を推進していくことで、高収益を上げる筋肉質な体質していきます。その中で、さらにポイントとなってくるのが人財です。例えば、現在はデータサイエンティストの採用が盛んですが、会社が最も必要とする人財とは、会社の業務を熟知し、ITを利用することで効果が出ると判断できる人です。若手で優秀な人財がイトーキにはたくさんいる。この人財の、DX人財へのリスキルが進めば企業体質は確実に良くなります。

海外事業の拡大については、前提として海外のオフィス家具メーカーはオフィス1.0の製造だけを手がけるところがほとんどで、また販売は代理店を通すのが一般的です。つまり、オフィス2.0や3.0の事業はジャパンモデルなのです。したがって、海外市場でシェアを伸ばすには、このジャパンモデルを使ったグローバル企業との提携が重要なキーになります。

私の10年後の夢は「世界のイトーキ」になることです。そのために日本でオフィス3.0の実績を出し、それをもとに世界を制覇する。すでにバーチャルの世界では国境はありません。より広いフィールドで『明日の「働く」を、デザインする。』を実践していくことで、日本も、世界も、そして地球も元気にできると考えています。

社長の椅子

デザインも機能も自分好みのワークチェア vertebra⁰³(バーテブラゼロサン)

1981年に誕生した「vertebra（バーテブラ）」はイトーキを代表するワークチェアとして、ロングセラーモデルとなっています。シリーズ最新モデル「vertebra⁰³」は、現代の多様化する働き方やオフィス環境に対応した新しいワークチェアを創るという挑戦のもと、2019年にプロダクトデザイナーの柴田文江さん（デザインスタジオエス代表）とイトーキの開発メンバーがリデザインしました。

私が東京のショールームで「vertebra⁰³」を初めて見たのは、2021年に当社の顧問に就任したばかりの頃。柴田さんのデザインに対する想いを目にして興味を持ちました。

実際に座ってみると、背面の三次元形状のシートがスライドし、体重をかけると座面も前方に傾斜する仕様で、手動操作なしで最適なポジションに導いてくれる心地良さに衝撃を受けました。思わずイトーキオンラインショップで購入したほどです。自ら椅子を購入したのは初めてで、これほど高価なものであることも知りませんでした。

「vertebra⁰³」はワークチェアの機能を持ちながらも無機質ではなく、自分の好みやセンスに合わせて、色や生地、脚の形状を多彩なバリエーションから選ぶことができます。生地によって座面の柔らかさが変わることを私の妻が発見したのですが、その点にもこだわってデザインや機能をチョイスし、今は在宅ワークでも活躍しています。（湊）



VALUE CREATION STRATEGY

価値創造の仕組み

CONTENTS

- 10 6つの資本
- 12 バリューチェーン
- 13 マテリアリティ(重要課題)
- 15 価値創造プロセス

CAPITALS

6つの資本

イトーキグループのビジネスは、132年の企業活動の中で積み上げてきたさまざまな資本に支えられています。財務資本、人的資本、製造資本、知的資本、社会関係資本、自然資本をベースとして事業活動を行い、明日の「働く」を、デザインする。それにより社会的価値・経済価値を生み出していく。それこそが当社グループの使命です。絶えずこのサイクルを回していくことにより、資本を強化し、持続的な成長を実現しています。



財務資本

価値を生み出す基盤

企業の持続的な成長のためには、健全な財務基盤が欠かせません。イトーキグループでは、各事業のキャッシュ・フロー創出力を高め、さらなる成長に繋げていきます。



人的資本

“生き生き”を生み出し、体現する人財基盤

働き方が大きな転換を迎える今、企業の競争力の源泉は人財です。多様な経験・能力・発想を持つ人財の育成と、皆が活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。



製造資本

安心・安全を生み出す拠点

長年にわたって培ってきたノウハウや改善活動、先進的なテクノロジーを駆使した高度な製造技術により、安心いただける信頼の品質をご提供しています。

総資産 **1,038** 億円
TOTAL ASSET

グループ社員数 **3,973** 名
HUMAN RESOURCES

海外 **2** 工場 国内 **8** 工場
PRODUCTION BASE

自己資本比率 **43.2** %
EQUITY RATIO

一級建築士 **25** 名 一級建築施工管理技士 **46** 名
認定ファシリティマネージャー有資格者※ **111** 名
PROFESSIONALS

設備投資額 **34** 億円
INVESTMENT

[対象範囲]

・一級建築士・一級建築施工管理技士・認定ファシリティマネージャー有資格者：イトーキ単体
・その他：イトーキグループ全体

※認定ファシリティマネージャー有資格者は2022年3月末実績



知的資本

先見性・品質ともにこだわりある製品

研究・試作・実験による豊富なデータの蓄積や、研究開発の過程で生み出される知的財産を基にしたイノベーション力で、先端の商品開発に取り組んでいます。



社会関係資本

お客様との強固なリレーション

新たな価値を提供し、お客様の期待に応え深い信頼関係を築いていくためにはさまざまなステークホルダーとの連携が重要です。相互発展を目指し、強固な関係構築を進めています。



自然資本

環境負荷の低減

企業は、水、土壌、大気、そして多様な生物などの自然資本と密接に関わっています。気候変動対策をはじめ、事業活動による環境負荷を低減し、持続可能な地球環境に貢献していきます。

保有特許数※ **731** 件
PATENTS

環境配慮型ワークプレイス提案件数 **280** 件
SOLUTION

CO₂排出量 **14,045** t-CO₂
ENVIRONMENT

研究開発費 **23** 億円
R&D

サプライヤー社数 **1,050** 社
RELATIONSHIP

太陽光発電量 **14,777** kWh
ENERGY

[対象範囲]
・保有特許数・環境配慮型ワークプレイス提案件数・サプライヤー社数：イトーキ単体
・その他：イトーキグループ全体
※保有特許数は2020年末実績

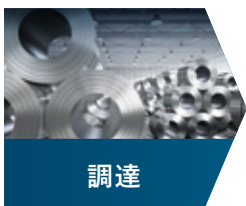
VALUE CHAIN

バリューチェーン

ビジョンステートメント「人も活き活き、地球も生き生き」する会社を目指して、先見の明を持ち社会やお客様のニーズを捉えつつ、誠実でまじめな組織風土から生み出される高い基準の安心・安全の実現により、新しい働き方やオフィス空間を提案・提供しています。



研究・開発



調達



生産



輸送



販売



物流



廃棄・リサイクル

取り組み内容

先端技術研究

次世代の働き方やワークプレイス、知的創造環境の研究、それを実現するIoTやAI、データ分析など先端デジタル技術の応用研究。働き方変革／DXを支える「スマートオフィス」や在宅オフィスの技術とデザイン製品を開発。

持続可能な調達

イトキのみならず、お取引先も含め、「イトキグループ CSR調達ガイドブック」をもとに人権や環境に配慮した調達活動を実施。安定した調達のためにグループ全体でサプライチェーンを強化。

お客様視点のものづくり

製造工程における人・設備・材料・方法の変化に特に着目するイトキ独自の手法「工程FMEA」を実施。設備投資を行い、先進的なテクノロジーを製造技術に活用し、安心の品質を提供。

製品輸送における省エネルギー化

モーダルシフト・海外コンテナ直送・ミルクラン（巡回集荷）の推進や同業他社との一部地域の共同配送などを通じて、省エネルギー化を実施。輸送の委託先に対しては、各都道府県トラック協会が行うエコドライブ研修の受講を推奨。

全国を対象とした販売網

販売代理店様とともに、全国のお客様に商品やサービスを届ける体制を整備。販売の最前線を担う人材育成のための各種研修会の実施やウェブサイトを活用した知識・情報共有を実施。

最先端技術の導入

お客様にも提供している物流システムにおいて、世界最速レベルのピッキングシステムなど、最先端技術を用いた安心・安全で正確な物流を実現。

再生・再利用の可能性の進化

工場の廃棄物は素材ごと、材質別に細かく分別し、原料または有価物として活用していただける事業者を選定。また、プラスチックごみを処理・加工して駐車場の車止めにするなど、工場内での再利用も推進。

今後の方針・重点課題

- テクノロジーとデザインによる研究・開発
- DXを実現するスマート技術・ICT分野の開発
- 生産性向上のために人間工学とデータサイエンスを活用した開発
- 環境に配慮した素材製品の拡充
- スピード感ある商品開発

- サプライチェーンの強化
- グリーン調達率100%
- 重点6分野（安全・環境・品質・生産・原価・人材育成）の強化
- 木材の合法性確認の強化

- 生産時におけるCO₂排出量削減
- 化学物質の管理・削減
- 休業災害ゼロ
- 品質のさらなる強化
- 工場の働き方変革

- 効率的な輸送の実施
- 低燃費車、低排出ガスの拡充
- モーダルシフトの拡大
- エコドライブ研修の受講推進

- 販売代理店様とのさらなる関係性強化（人的、案件、新規チャネルなど）
- 価値提供品質向上に向けた販売代理店様への支援機能の強化
- DXを活用した新たなお客様との関係構築

- 効率的な輸送の実施
- 低燃費車、低排出ガスの拡充
- 梱包材の削減・リサイクル
- 共同配送の拡大
- エコドライブ研修の受講推進

- 廃棄物の削減
- リサイクル率の向上
- 廃棄家具の再利用
- リサイクルガバナンスの強化

知的資本

自然資本

製造資本

社会関係資本

社会関係資本

社会関係資本

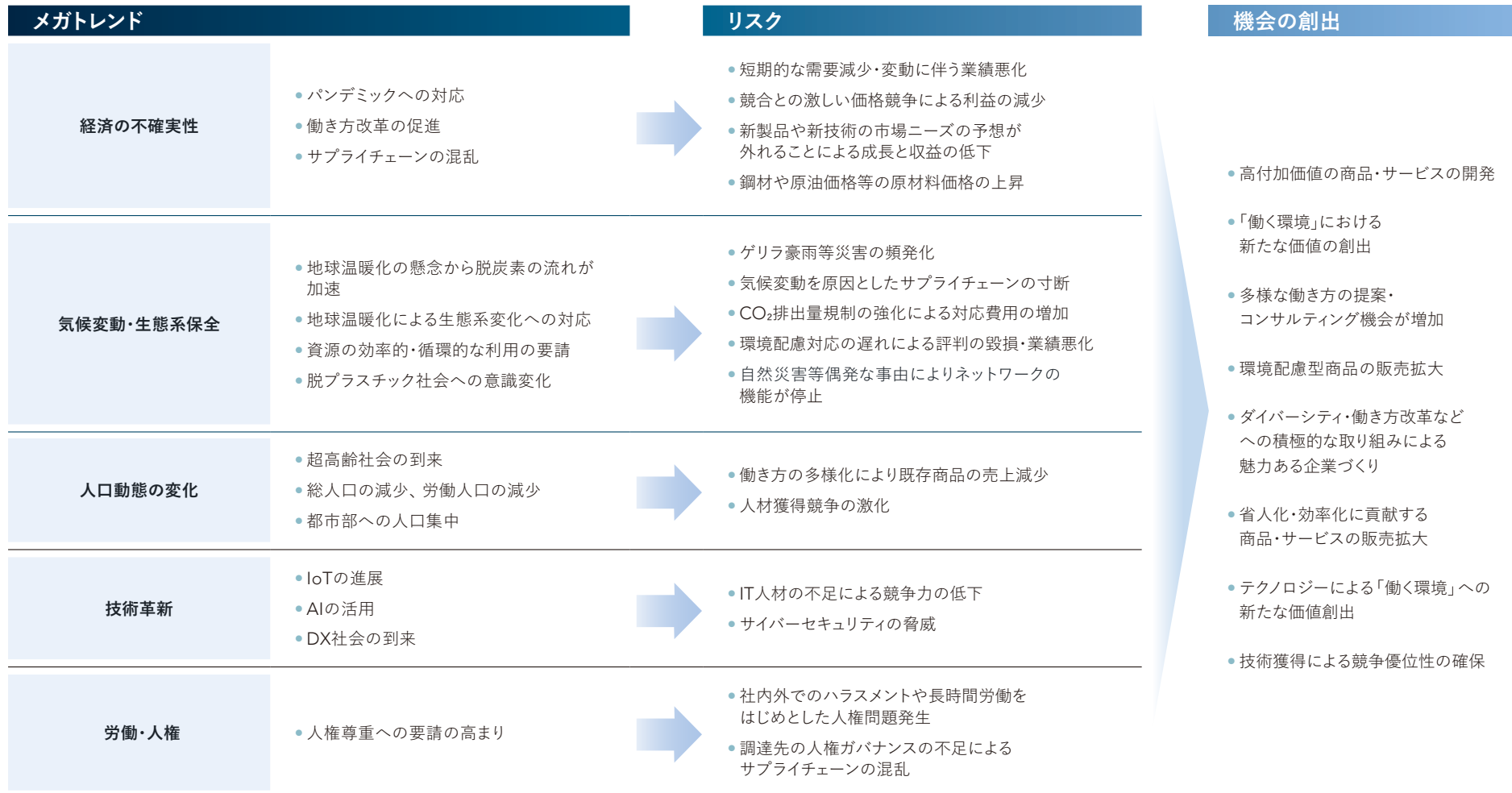
自然資本

MATERIALITY

マテリアリティ (重要課題)

● 背景となるリスクと機会

今、世の中を取り巻くさまざまな環境や社会の課題は、企業経営の存続を脅かすリスクを多くはらんでいます。イトーキでは、これらの重要課題に対して、イトーキのビジョンやミッションの実現に向けた解決策を導くことで、新しい機会の創出につなげることができると捉えています。



● マテリアリティ(重要課題)について

イトーキでは、「働く」場を取り巻く多様な課題を解決し、「社会と人々を幸せにする」「会社と社員が幸せになる」ことを実現するために、事業環境がもたらすリスクと機会を分析して、マテリアリティ(重要課題)を定めています。これらのマテリアリティを軸に事業活動を推進し、社会課題を解決することで、持続的な社会と企業の成長につなげていきます。

● マテリアリティ見直しのプロセス



社会と人々を
幸せにする

重点テーマ

- 魅力的なワークスタイル・ワークプレスを創造する
- テクノロジー×空間で、イノベーションを生み出す
- カーボンニュートラルな社会に貢献する
- 自然環境を守り、資源循環を促進する
- 人権や自然環境の観点で責任ある調達を行う

会社と社員が
幸せになる

重点テーマ

- 社員のココロとカラダの健康を守る
- 社員の成長を支援する
- 多様な人材が働きやすいオフィスを創る
- 持続的に収益を向上させる
- 透明性と信頼の経営を確立する

貢献するSDGs



VALUE CREATION PROCESS

価値創造プロセス

マーケットニーズ・社会課題（リスクと機会）

6つの資本

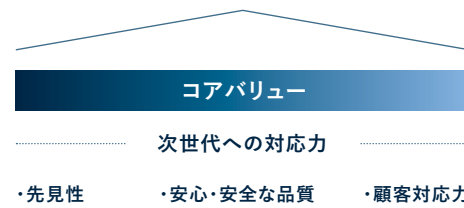


→詳細はP.10-11

バリューチェーン



高機能と高品質を両立できる製販一体の体制



マテリアリティ（重要課題）

社会と人々を
幸せにする

会社と社員が
幸せになる

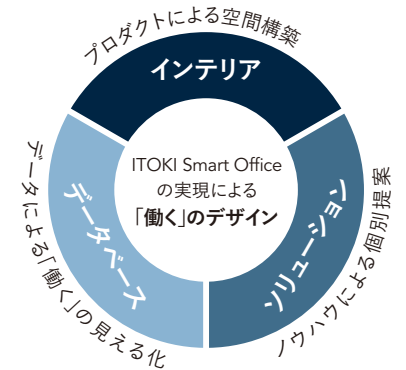


→詳細はP.14

アウトプット



ポストコロナの「働く環境」づくりで
社会をリードしていくための
商品・サービスの展開



新型コロナウイルス感染症
の拡大を機に「働く環境」
が多様化

→詳細はP.13

基盤 ガバナンス | コンプライアンス | リスクマネジメント

DNA 開拓精神

MISSION STATEMENT

明日の「働く」を、デザインする。



保有技術を確立し、
物流施設や公共施設、研究施設など、
社会インフラの発展に寄与する



環境や社会と価値を共有する
シェアビジネスによる新たな市場の醸成

▶ 詳細はP.23-26

アウトカム

社会的価値

働きがい
の向上

安心・安全な
働く場

環境負荷
の低減

自社の企業価値向上

2021年度～2023年度 中期経営計画

売上高

1,330 億円

営業利益

60 億円

VISION STATEMENT

「人も生き生き、
地球も生き生き」
を実現しています。

GROWTH STRATEGY

成長戦略

CONTENTS

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 18 中期経営計画の進捗状況 | 27 財務戦略 |
| 20 3事業の全体像 | 29 財務ハイライト |
| 21 提供価値 | 31 持続可能な社会の実現に向けた取り組み |
| 22 イトーキ スマートオフィスコンセプト | 33 環境 |
| 23 事業別戦略 | 44 新型コロナウイルス感染症への取り組み |
| 23 ワークプレイス事業 | 45 社会 |
| 25 設備機器・パブリック事業 | |
| 26 IT・シェアリング事業 | |
| 26 〈コラム〉スマートファクトリー | |

PROGRESS OF MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概要

イトーキグループでは、「RISE ITOKI 2023」をキャッチフレーズに掲げ、2023年度を最終年度とする中期経営計画をスタートしました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、働く環境が大きな転換期を迎え、より広義な「働く環境」づくりに貢献する機会を得ることができた一方で、首都圏を中心とするオフィスビル供給量の減少やオフィス空室率の上昇による需要の減退なども予想され、イトーキグループを取り巻く環境は厳しい状況であると認識しています。

このような事業環境下において、中期経営計画では目指す姿として、『ポストコロナの「働く環境」づくりをリードする』『強靱な体質の「高収益企業」になる』を掲げ、高い価値を創出し提供し続ける企業へと進化していきます。



目指す姿

- 強靱な体質の「高収益企業」になる
- ポストコロナの「働く環境」づくりをリードする

数値目標（連結）

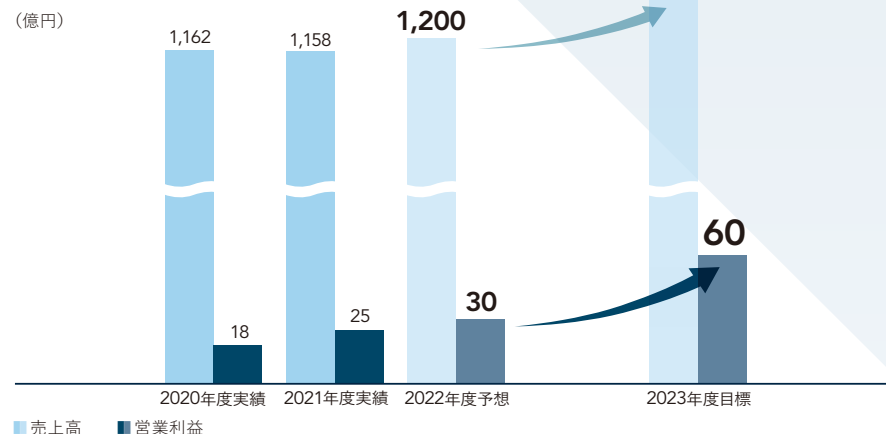
	2021年度（実績）	2023年度目標
売上高	1,158億円	1,330億円
営業利益	25億円	60億円
営業利益率	2.2%	4.5%
ROE	2.6%	7.0%以上

2021年度の概況

中期経営計画の初年度となる2021年度は、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトにおける検討内容について、具体的な施策の実行を開始しました。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府の見解や地方自治体の対処方針を踏まえ、お客様と社員の安全確保のため、在宅勤務および時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じたうえでお客様のご要望にお応えできるよう対応しました。

2021年の首都圏オフィスビル供給量は、昨年までと異なり一時的な供給抑制の時期にあたっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大を機に「働く環境」が多様化してきたことを受けて、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資が全体としては増加傾向となりました。当社グループにおいても新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務向け家具などコンシューマー向け製品の販売促進を強化しました。

連結売上高・営業利益の推移・目標



強靱な体質の「高収益企業」に向けて 構造改革プロジェクトを推進



生産・供給に関する取り組み

新商流を見据えたアSEMBル生産拠点をはじめとする施策は順調に進行しています。

- 新たなアSEMBル生産拠点の設置決定
- 新商品開発におけるサプライチェーンとの関係強化



営業改革に関する取り組み

構造改革提案による体質改善、提案力の強化、新サービスの開始など計画が順調に進捗しています。

- 高付加価値提案による収益力の向上
- コンサルティングサービスの強化・拡大
- 配送体制の最適化



資産効率化に関する取り組み

不動産の効率化や株式の売却などの施策が奏功し、業績向上に大きく貢献しました。

- 株式の売却益2.7億円、キャッシュ・フロー5.2億円の創出
- 不動産の効率化約4億円／年の販管費削減
- 不動産の売却益11.7億円、キャッシュ・フロー19.9億円の創出

ポストコロナの「働く環境」づくりをリードする取り組み 提案力の強化と商品・サービスの拡充

ポストコロナの新しい働き方やワークプレイスの提案に重点を置いた営業活動を進めるとともに、コンサルティングサービスの強化・拡大を図っています。

商品では、「集合して働く」領域に求められる機能として、増加するWeb会議に対応するため人と音に配慮したブースのラインナップを拡充。抗ウイルス加工技術「Polygiene ViralOff（バイラルオフ）」を施したオフィスチェアも発売しました。また増加する在宅ワーク向けの家具も新たに「ITOKI HOME（イトキホーム）」ブランドを立ち上げるなど販売促進を強化しています。

さらに、オフィス家具のサブスクリプションサービスや、ワーカーがいつ、どこで、活動しているかを見える化するシステム「Workers Trail（ワーカーズトレイル）」など、変化する働き方に対応するための新たなサービスも開始しました。

2022年度に向けた取り組み

中期経営計画「RISE ITOKI 2023」において、2020年に発足した構造改革プロジェクトを中心に、お客様への価値提案力の強化や経営資源の最適化などさまざまな施策を実行しており、業績への貢献も含め概ね計画通り進捗しています。

これを踏まえ、2022年度は構造改革をさらに推し進めることで強靱な体質の「高収益企業」への道筋とともに、ポストコロナの「働く環境」づくりで他社をリードしていくための商品・サービスの展開を本格化させることにより、売上拡大を目指します。

2022年度の業績予想については、経済環境の見通しとこれまでの中期経営計画の進捗状況を踏まえ、売上高は前年度比で増収、利益面でもさらなる利益率改善により増益とする見通しを立てています。中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の最終年度に向けて飛躍する重要な一年と位置づけ、さらなる企業価値の向上に努めます。

OVERALL PICTURE OF THE THREE BUSINESSES

3事業の全体像

「働く環境」づくりを支援する「ワークプレイス事業」、社会インフラを支えるためのものづくりや、物流施設、公共施設などに向けた設備の提供や空間づくりを支援する「設備機器・パブリック事業」、働き方改革を支援する「IT・シェアリング事業」の3事業で、お客様の価値創造を強力にサポートします。

WORKPLACE-RELATED

ワークプレイス事業

805億円 | 69.6%

ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』のもと、お客様ごとの働き方に合わせた最適な「働く環境」を実現するため、製品・サービスを提供することにより、これからの時代の「働く環境」づくりをリードします。ワーカーが“集合して働く”環境づくりのための製品・サービスのほか、在宅ワークや家庭学習のための家庭用家具などの“分散して働く”環境を支える商品、さらに企業の働き方戦略や働く環境整備のためのサーベイやコンサルティングサービスなどをトータルで提供することで、あらゆる空間における「働く環境」づくりを支援しています。

主な商品・サービス

オフィス家具（デスク・ワークステーション、テーブル、事務・会議チェア、システム収納家具、ロッカー）／オフィス空間を構築する建材商品の製造・販売／内装工事／オフィス空間デザイン／オフィス移転のプロジェクトマネジメント（PM）／オフィス管理・保守サービス、テレワーク用家具、学習家具など

EQUIPMENT/ PUBLIC BUSINESS-RELATED

設備機器・パブリック事業

334億円 | 28.9%

社会インフラを支えるためのものづくりや物流施設、人々が集う公共施設に対して安全で魅力的な商品を提供することにより、社会・経済の発展に貢献します。あらゆる価値創造の現場における社会やワーカーの安心・安全に寄与する商品を提供しており、公共施設において魅力ある環境・空間づくりをサポートするための製品・サービスを通して地域の活性化にも貢献しています。

主な商品・サービス

安全性と機能性の高い物流設備（SAS）／高い技術と信頼性を要する特殊扉／生体認証やICカードによる情報セキュリティシステム／研究施設機器／粉体機械設備／公共施設の環境・空間づくりなど

IT/SHARING

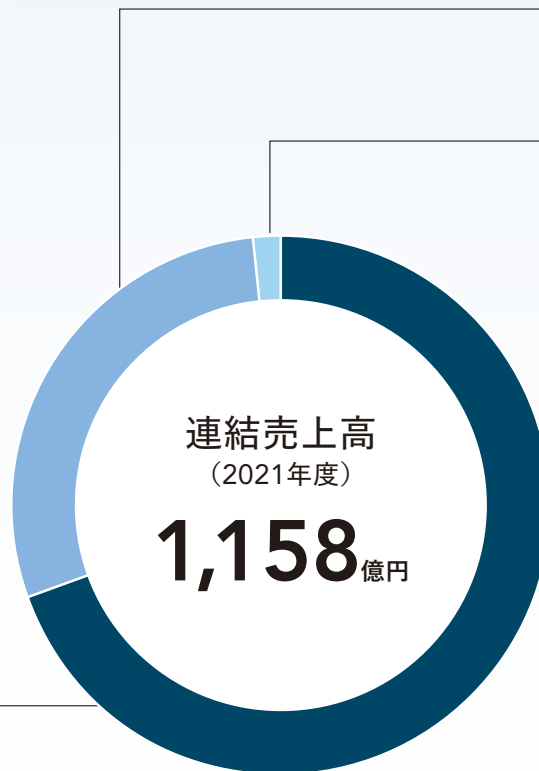
IT・シェアリング事業

17億円 | 1.5%

企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、組織における人材育成支援など、お客様の新たな価値創造を支援するサービスを提供しています。

主な商品・サービス

オフィスシェアリング／オフィス機器のレンタル・リユース／ITシステム開発・システム検証・パッケージソフトウェアなど



VALUE PROVIDED

提供価値

イトーキは、あらゆる「働く環境」の未来を見据えた、より快適で効率的な新たな働き方を支える価値を提供しています。高機能・高品質を実現する技術力に加え、DXとサステナビリティも追求していきます。

高機能・高品質を実現する技術力

当社製品の多くは、国内工場で製造しています。研究・試作・実験を長年積み重ね、蓄積された豊富なデータや先進的で高度な製造技術、そしてものづくりを支える熟練した製造スタッフにより、高機能で、かつ安心いただける高品質な商品をお届けしています。



あらゆる「働く環境」、社会インフラに

働く空間全体を「働く環境」と捉え、ワーカーが“集合して働く”環境づくりのための製品・サービスのほか、在宅ワークや家庭学習のための家庭用家具などの“分散して働く”環境を支える商品など幅広いラインナップで、あらゆる空間における「働く環境」づくりをサポートします。

また安全性と機能性が求められる工場・物流設備をはじめ、人々が集う公共施設、高い技術と信頼性を要する特殊扉、生体認証やICカードによる情報セキュリティシステムなど、社会インフラを支える商品・設備も幅広く提供しています。

DX、サステナビリティ

働く環境の分散と集合を、テクノロジーを使って融合。社員のパフォーマンス向上や「働く」の見える化ができるデータシステム、集合環境の働き方をITの活用で、より快適に進化したものにする家具など、より良い「働く」をテクノロジーによって実現します。

さらにカーボン・オフセット付タスクチェア「nona (ノナ)」、地域産の木材を活用した「Econifa (エコニファ)」をはじめとした、環境負荷の低減や社会課題の解決に繋がる商品・サービスも生み出し、持続可能な社会に貢献しています。



ITOKI SMART OFFICE CONCEPT

イトーキ スマートオフィスコンセプト

「Smart Office Concept」とは、イトーキの考えるポストノーマルの働き方。

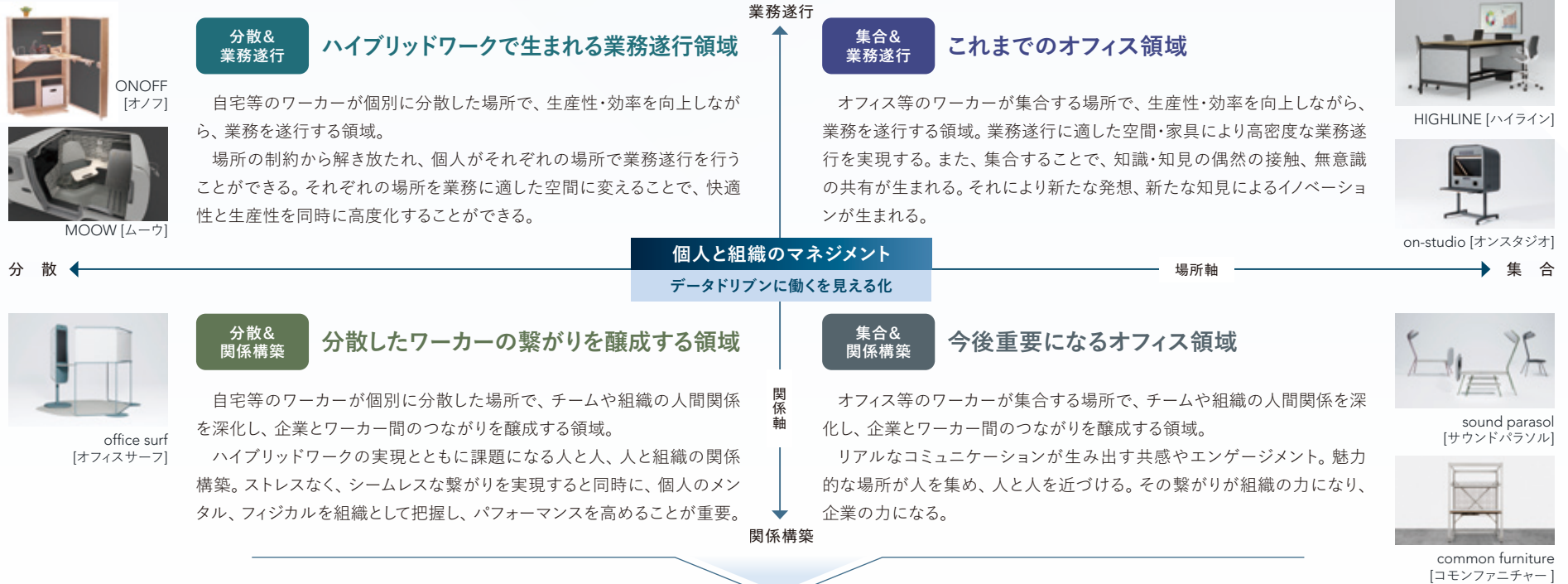
Tech×Designで、創造的に、健康的に、いつでもどこでも協働できる、そんな働き方を実現するものです。

働き方改革、コロナ禍を経て、働く環境は限りなく拡張しています。

働く環境=オフィス、という常識を解き放ち、あらゆる瞬間を働く環境として活用していくことが、私たちの「働く」をより良くしていきます。

広がる環境を、場所と活動の目的の2軸が捉える

Smart Office Portfolio



データドリブンに 働く見える化

リアルなコミュニケーションが少なくなっても、お互いを理解し、信頼関係を築くことが、ハイブリッドワークを高度に実現するためには重要。オフィスに集合しているワーカーと、自宅等で分散して働くワーカー。どちらの働き方も同じようにマネジメントし、ワーカー、組織の生産性、モチベーションを高めるデータを活用したソリューション。



BUSINESSES STRATEGY

事業別戦略

ワークプレイス事業

中期経営計画 基本方針

国内

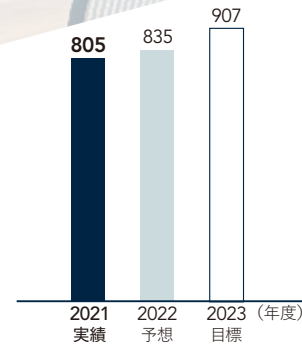
- ・構造改革の実行による高収益化
- ・すべての空間に市場を捉え直し、新たな価値を提供
- ・新しい営業スタイルの実行展開
- ・拡大するテレワーク市場への積極展開で収益を拡大

海外

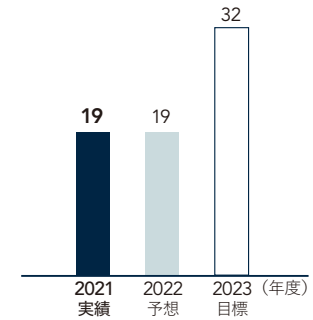
- ・コストを勘案したボトムライン経営を徹底して、強靱な収益体質を構築
- ・新たな顧客層を獲得する事業展開を開始

計画目標・実績 (単位: 億円)

売上高



営業利益



2022年度の取り組み

国内

構造改革の実行による高収益化

- ・ブランディング強化による提供価値の最大化
- ・DX推進による体制の強化
- ・スマートファクトリー化による工場原価率の低減
- ・調達機能強化によるコストダウン

スマートオフィスコンセプトに基づく新たな価値の提供

- ・スマートオフィスコンセプトに基づく商品・サービスの開発と提案
- ・独自のハイブリッドワークスタイルのコンサルティング強化
- ・コンシューマー向け製品の新ブランドの立ち上げ

海外

(中国・ASEAN)

コストを踏まえたボトムラインを意識した経営の徹底

- ・不採算事業の見直し
- ・中国における生産→アッセンブルへの移行
- ・パートナー企業との連携強化

次なる成長に向けた新収益源の掘り起こし

- ・商品開発強化、チャネル開拓推進
- ・Tarkus社(シンガポール)における新規開拓強化

MESSAGE 本部長メッセージ

新中期経営計画初年度のワークプレイス事業は、価値向上に重点を置いた営業活動を展開した結果、営業利益および営業利益率が向上しました。具体的には、「提供価値を適正に評価していただく営業スタイル」の徹底を図ったほか、市場との接点を最大化するために、マーケティング、DXチーム、フィールド営業の3つの機能を融合するなど、DX推進体制を強化しました。

コロナ禍で、リモートワーク、ワーケーションなど、働き方がボーダーレスになったことに伴い、業界におけるプレーヤーもボーダーレスになってきています。つまりは、当社のコンペティター（競合）も多様化しているということであり、これまでの延長線上の発想では市場の競争に勝ち抜いていけないということです。今後は、オフィス機器メーカーとしての強みを発揮しつつ新機軸を打ち出し、積極的に営業展開を図っていく考えです。

変化の激しい時代だからこそ、「次にどんな商品を出してくるのだろう」と、お客様に最も期待していただけるブランドにふさわしい、イトーキならではの価値提供を目指していきます。

お客様の期待を創り、期待に応える ブランド価値向上を目指します



「集合と分散の融合」は“進化の必然” ワーカーの最先端のニーズに 応えていきます



コロナ禍という経験を経て、改めてオフィスの本質を議論した結果、「イトーキ スマートオフィスコンセプト」(P.22参照)は、時代の正鵠を射るという見識が結実したものになったと思います。商品開発の面では、この骨太のコンセプトにより、一本筋の通った強いメッセージを持つ商品を送り出すという方向性がはっきりとしました。2021年は、製品仕様の比較をベースとした商品開発競争から抜け出し、ユニークで誰からも期待される商品を生み出す土台を確立しました。

2022年はいよいよ新世代の商品が発表される年です。設計、製造、流通、販売など、あらゆる側面でこれまでと違う工夫が必要になり、イトーキの発想力と実行力が試されます。特に、「集合」と「分散」という課題解決のためには、オフィス家具とITとの融合が必然であり、ものづくりもより高度化していきます。

次々と生み出される新世代の商品は、その商品を使うことによって得られる体験と製品自体の優れたデザインが揃っていなければなりません。新しいショールームや展示会の場を十分に活用し、お客様にイトーキが新時代を牽引するブランドであることを体験していただきたいと思います。

BUSINESSES STRATEGY

事業別戦略

設備機器・パブリック事業

中期経営計画 基本方針

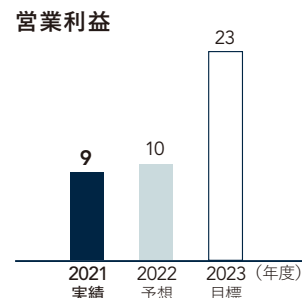
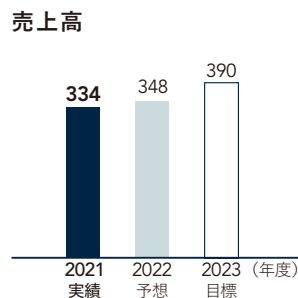
- ・保有技術を確認し、社会インフラの発展に寄与
- ・物流施設機器事業の拡大に注力
- ・グループ内の生産拠点を相互活用し、生産能力を向上

2022年度の取り組み

- 物流施設** 戦略的投資による商品力・サービスの強化
- ・営業およびエンジニアリング体制の強化
 - ・生産体制強化に向けたAPセンター計画の推進
 - ・シャトル式立体自動倉庫システムの新商品開発強化

- 公共施設** 営業・設計・業務・生産の効率化
- ・新型展示ケースの開発および利益創出可能な供給体制の構築
 - ・アライアンス先との関係強化による販売拡大
 - ・高層型オペラブルウォールの積極展開

計画目標・実績（単位：億円）



MESSAGE

本部長メッセージ

世の中にないものをつくってきたイトーキのDNAで
お客様の期待に応えていきます



執行役員
設備機器事業本部長
澤田 正

2021年度は資材高騰による原価増などが影響し、営業利益は減益となりましたが、市場の期待に真摯に応えた事業活動により、受注・売上高は好調に推移。物流施設事業では2020年に発売した、高速化・小型化を追求したシャトル式立体自動倉庫「システムストリーマー SAS-R」が大手メーカーの物流センターをはじめ、さまざまな業種に導入されました。公共施設事業では、当社の独自技術を駆使し、全高13mという大きさでありながらオール手動で操作可能な「Operable Wall（オペラブルウォール）」が国際展示場で採用されたほか、研究施設事業では市場環境が拡大基調にある中、株式会社ダルトンが大型商談を受注。民間に強みを持つイトーキと公共の研究施設に強みを持つダルトンの強みが相まって成果を上げています。いずれも、当社のカスタマイズ対応力を基軸とした商品開発力と、創業130年余の歴史の中で培ってきた「世の中にないものをつくってきたイトーキの強み」が遺憾なく発揮され、イトーキに対する信頼性につながっていると感じています。

物流市場では、省人化・自動化は喫緊の課題です。2022年度は、リモートメンテナンスと予知保全を融合したシステムを発売します。また、お客様のニーズを先取りし、将来を見据えたロボット研究などについても技術の蓄積を進めています。同時に、技術者の育成、技術力の強化にも取り組んでおり、設備機器事業本部の社員全員の資格取得を目指しています。

BUSINESSES STRATEGY

事業別戦略

IT・シェアリング事業

中期経営計画 基本方針

- ・環境や社会と価値を共有するシェアビジネスによる新たな市場の醸成
- ・ビジネス発展に役立つ製品サービスの提供

2022年度の取り組み

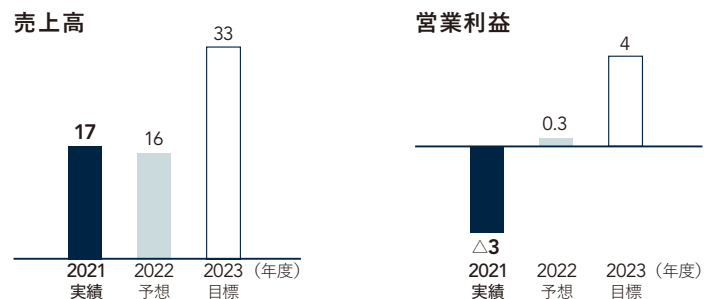
IT

- ・システム開発におけるエンドユーザーとの直接契約の増加
- ・システム検証事業を第二の柱として推進
- ・ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンス推進

シェアリング

- ・マンスリー開発オフィスの新規物件の構築および入居率向上
- ・レンタル・リユース・リサイクル事業「@サブスク」の普及拡大
- ・環境負荷の低減と資源の有効活用、循環促進

計画目標・実績（単位：億円）



SMART FACTORY

スマートファクトリー化で新たな価値創造を

「あらゆることに創意と工夫を凝らし、新しい価値を生み出そう」
受け継がれる企業理念をものづくりの現場で実践。

IoTやAIによるDX化など、働き方はかつてないスピードで変化し、オフィスだけでなく、ものづくりの現場もアップデートし続けています。

イトーキが取り扱う主要な製品は国内の工場で生産しており、特に高機能・高品質が求められるチェアは、ほとんどの製品を滋賀県近江八幡市にある滋賀工場が生産しています。繁忙期には1日当たり2,000脚ほどのチェアが製造されるこの工場では、スマートファクトリー化に向けてさまざまな取り組みを行っています。

無人搬送車（AGV*）は、200kgもある運搬物を人の手を借りずに指定の場所へ自動で運搬を行うロボットで、これにより人の手で重い荷物を何度も往復して運ぶ作業が削減され、人にしかできない作業に時間を割くことが可能となりました。また、製品の検査も、AIの機能を持ったカメラに学習させ不具合を検出することで、目視検査によるばらつきを軽減につなげています。このように従来の作業をロボットに置き換えることで、効率が上がり、より安全に作業ができる職場へと改善しています。

これらはイトーキの取り組みの一部であり、さらなるスマートファクトリー化に向けて、新たな技術の情報収集を行い、改善を進めています。これまで人が培ってきた確かな技術とロボットによる自動化を融合することで、新たな価値創造につなげていきます。

*AGV：Automatic Guided Vehicle



チェアのロボット溶着



無人搬送車 (AGV)

FINANCIAL STRATEGY

財務戦略



構造改革プロジェクトで財務基盤を強固にし 成長戦略の実行に繋げる

取締役 常務執行役員
管理本部長

森谷 仁昭

構造改革プロジェクトによる収益力向上と財務基盤の強化

2021年度にスタートした中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の目指す姿は、「ポストコロナの『働く環境』づくりをリードする」「強靱な体質の『高収益企業』になる」の2つです。最終年度の2023年度における営業利益60億円達成に向けて取り組んでいます。

この中期経営計画初年度の2021年度は、収益力の向上を最重点に、営業改革や資産効率化などの構造改革を進めました。その結果、営業利益は前年度比41%増となり、期初予想を上回る順調なスタートを切ることができました。

営業改革に関する取り組みは、良いものを適正な価格で提供するプライシング戦略の徹底、物流コストの効率化による負担軽減、および販促費の戦略的削減による販売効率の改善等の販管費コントロールを実行しました。生産・供給に関しても、生産再編の順次実施等により、製販統合以降継続している原価低減をさらに加速させました。営業利益率の改善はその成果です。

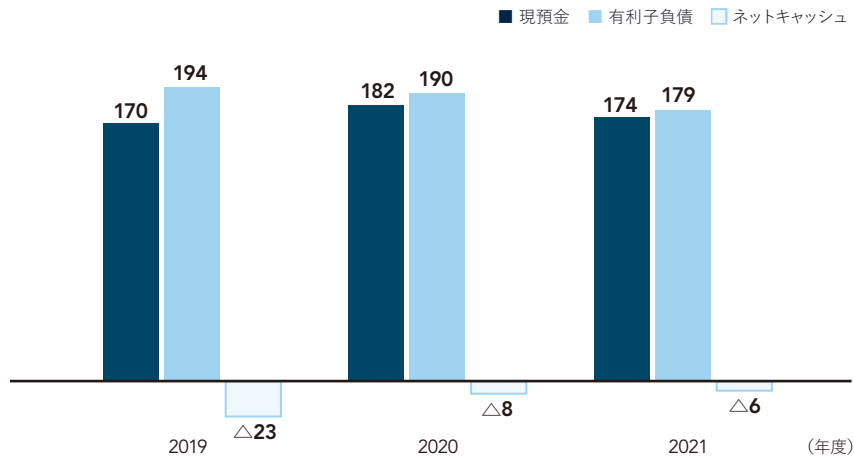
一方、資産効率化にも注力し、賃借物件の効率化による販管費削減や政策保有株式の売却を進めたほか、埼玉県川越市に保有していた非事業性不動産の売却など営業利益を意識した資産効率化を実行しました。計上した売却益で前向きな減損処理もカバーし、キャッシュ・フローも約25億円創出できました。

懸案であった不採算事業のリストラも思い切って実施し、さらなる財務基盤の改善を図りました。

中期経営計画2年目となる2022年度は、これらの構造改革をさらに推し進めて行く方針で、業績予想については確実に達成が見込まれるレベルとしています。

収益面に加えてネットキャッシュについても、構造改革プロジェクトの成果により手元流動性を充実させ、有利子負債を圧縮することで改善傾向にシフトさせました。

過去3年間のネットキャッシュの推移（単位：億円）



強固な財務基盤に基づいた成長分野への戦略的投資

構造改革プロジェクトにより改善を進めた財務基盤をベースに、適正な範囲で中長期的な成長分野やDX推進への投資を実施していきます。

主力であるワークプレイス事業における、スマートオフィスコンセプトに基づく商品・サービスの開発や、その推進に必要なDXの高度化、さらに生産効率の向上に向けて、戦略的に投資を進めます。また、成長が期待できる設備機器分野の生産能力・生産性の拡充も図り、さらなる利益拡大を目指します。

資本効率を重視した経営の実践

資本効率を重視したROEの向上も鋭意進めています。

これまで述べたように、営業戦略の転換・利益改善策の実行による利益率の向上、非稼働資産の削減による資産効率化の成果として、その合成値であるROEは大きく向上しました。

中期経営計画の最終年度である2023年度にはROE7.0%以上を目指しており、引き続き利益率と資産効率化を進めるとともに、今後の投資に向けた財務レバレッジも適正にコントロールしていきます。

年度	2019	2020	2021	2023 (計画)
ROE (%)	△1.2	△0.5	2.6	7.0%以上
売上高純利益率 (%)	△0.5	△0.2	1.0	
総資産回転率 (回)	1.12	1.09	1.11	
財務レバレッジ (倍)	2.4	2.4	2.3	

株主の皆様に対する株主還元についても、経営の重点施策として継続的かつ安定的に配当することを基本方針としています。2021年度は、期初の予想13円から15円へ2円増配しました。

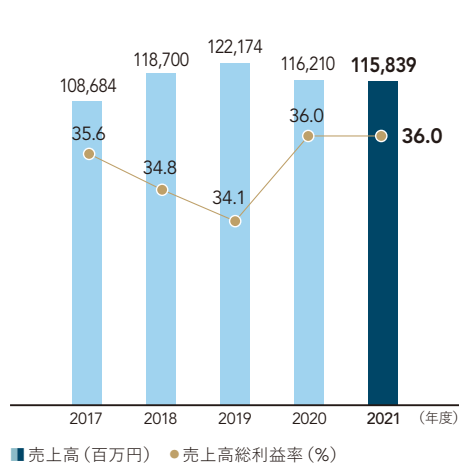
引き続き、構造改革の実行、グループ会社を含めた1人当たりの生産性の向上、さらに株主還元と負債コントロールを適正に行い、財務体質の改善・強化を進めていきます。

FINANCIAL HIGHLIGHTS (2021年12月期)

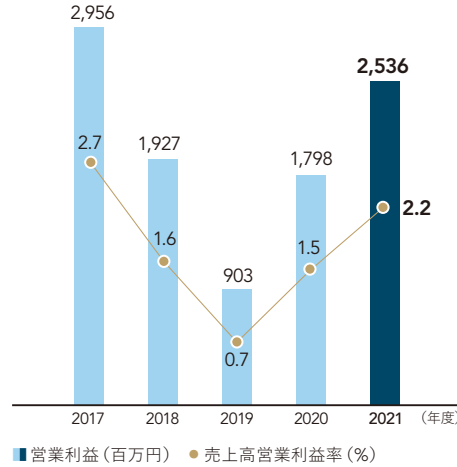
財務ハイライト

業績

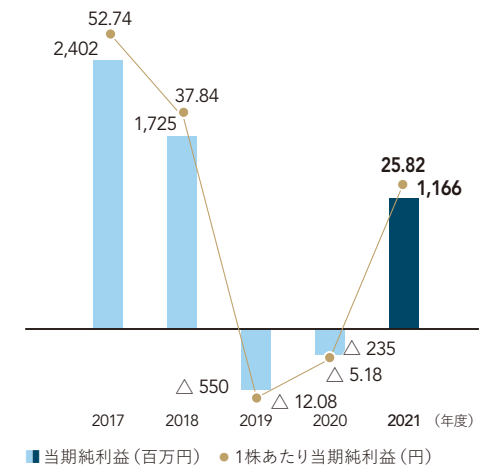
売上高／売上高総利益率



営業利益／売上高営業利益率

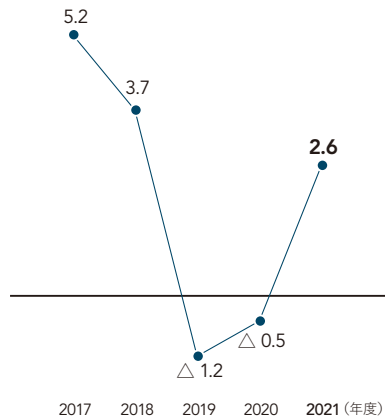


親会社株主に帰属する当期純利益／
1株あたり当期純利益

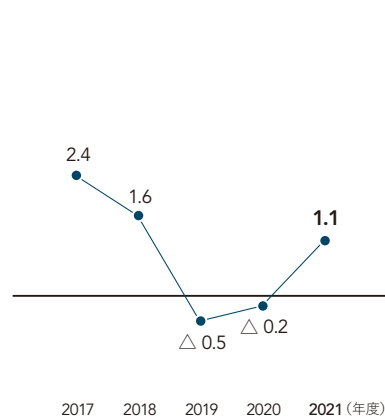


収益性／効率性指標

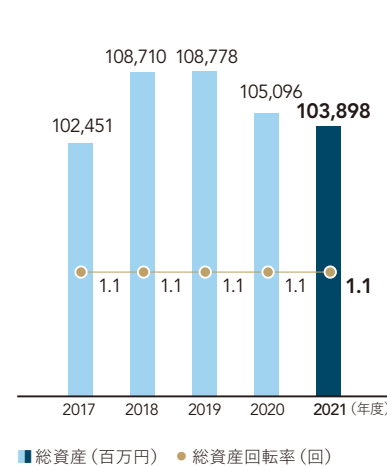
ROE (%)



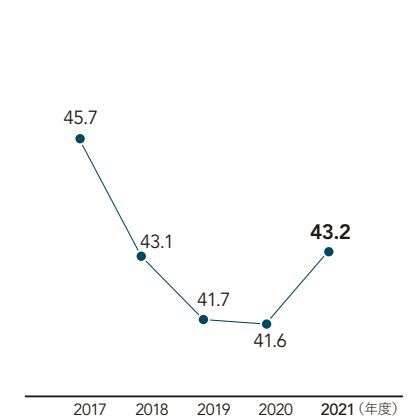
ROA (%)



総資産／総資産回転率

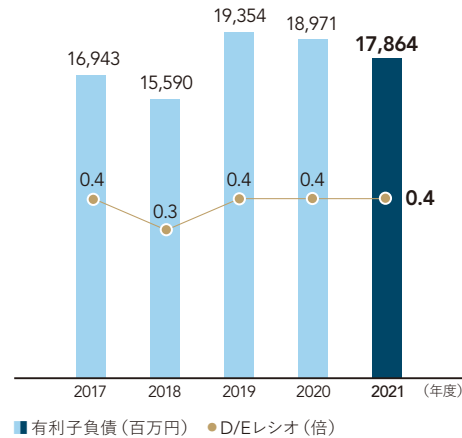


自己資本比率 (%)

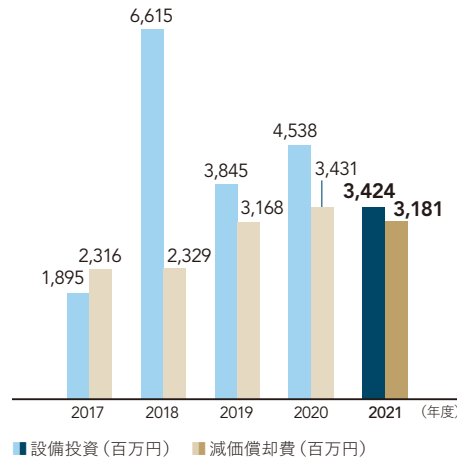


成長投資

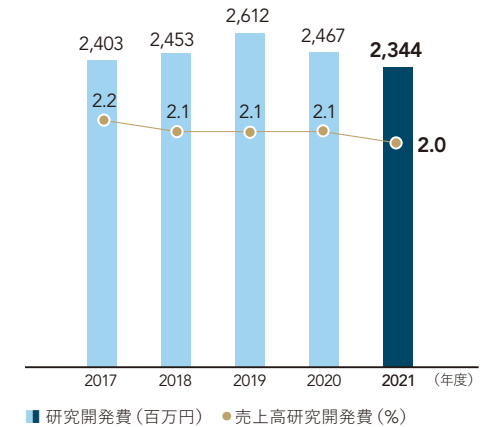
有利子負債 / D/Eレシオ



設備投資 / 減価償却費

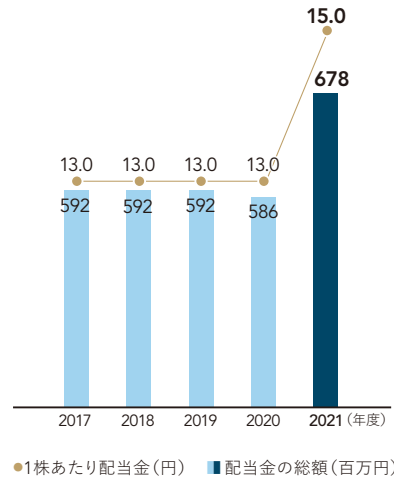


研究開発費 / 売上高研究開発費

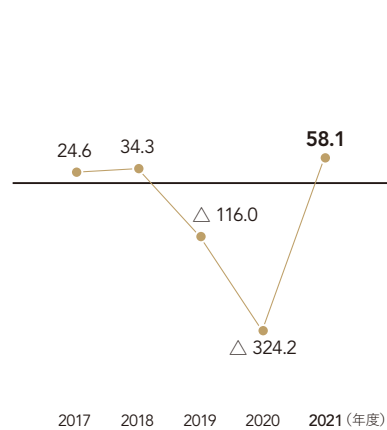


株主還元

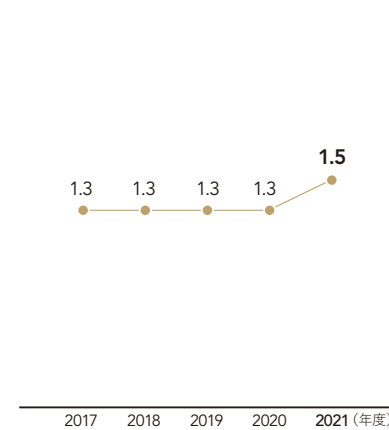
1株あたり配当金 / 配当金の総額



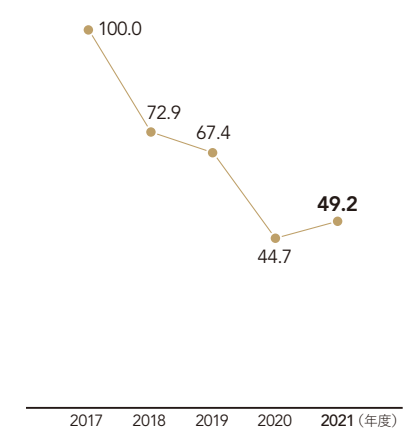
自己株取得総還元性向 (%)



DOE (%)



TSR (%)



SUSTAINABILITY

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

ESG方針

イトーキグループは「人も生き生き、地球も生き生き」する社会の実現を目的として、ESG方針を策定しています。

イトーキグループは人々の「働く環境」をつくる企業として、環境問題にも対応しながら、持続可能な社会の実現に向けて課題解決に努めてまいります。

／ 環境 - Environment /

イトーキグループは、「地球も生き生き」する社会の実現のために、製品の製造やサービス提供をはじめとした事業活動において、環境保全活動を継続実践してまいります。

／ 社会 - Social /

イトーキグループは、「人も生き生き」する社会の実現のために、サプライチェーンを含めて、人権の尊重とハラスメントの撲滅を含めた労働環境の整備に努めます。また、多様な人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるように努めます。

／ ガバナンス - Governance /

イトーキグループは、持続的な事業成長のために透明性・信頼性のある経営に努め、関連法規やコンプライアンスの遵守、情報セキュリティの徹底を行います。また、多様な外部視点を踏まえて、健全な事業を継続するためにステークホルダーとの対話を重視します。



イトーキSDGs宣言

イトーキグループは、ビジョンステートメント『人も生き生き、地球も生き生き』のもと、人々の「働く」という活動の支援に取り組んでまいりました。

私たちは、2015年に国連において採択された「持続可能な2030年までの開発目標 (SDGs)」を国際社会の重要な目標と捉え、企業の経済的価値の追求と社会的課題の解決を両立させることにより、個人の幸せ、企業の幸せ、社会の幸せの実現に貢献します。

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	目的	主な対話の機会
お客様	お客様視点でのものづくりに徹し、お客様との対話を重ねながら商品・サービスの提供に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● 展示会 ● お客様相談センター
販売代理店	お客様に価値を届ける重要なパートナーとして協力体制を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● 全国代理店社長会議 ● 代理店様専用ウェブサイト
調達先	相互連携で社会的責任に配慮した調達活動を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の調達活動 ● 取引先説明会
株主・投資家	公正で健全な企業経営により株主・投資家の皆様の信頼の獲得と企業価値の向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 統合報告書 ● 投資家向け説明会
社員・家族	社員一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働き、能力を最大限に発揮できる制度の整備と職場環境を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価・面談 ● 労使協議会 ● ご家族見学会
学生	出前授業などを通じた次世代育成、共同研究による新たな価値を創造する	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用活動 ● 出前授業 ● 共同研究
地域社会	環境や社会に配慮した事業活動を行い、「企業市民」としてより良い地域づくりに貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動への参加 ● 工場見学会

社外からの評価

国内におけるESG関連表彰・銘柄選定

CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証
最高位Sランク
2022年認証取得



経済産業省・日本健康会議 選定
健康経営優良法人～ホワイト500～
2017年より6年連続選定



スポーツ庁主催
スポーツエールカンパニー「Bronze (ブロンズ)」認定
認定日：2022/01/26 (使用期限：2022/12/31(土)まで)



総務省主催
テレワーク先駆者百選
2021年度選定



厚生労働大臣認定
次世代育成支援対策推進法の認定マーク「くるみん」を取得
2020年認定



ENVIRONMENT 環境

TCFDへの対応

気候変動関連の情報開示

イトーキグループは気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉え、2020年6月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言へ賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらす影響を分析しています。

● ガバナンス

イトーキグループは、全ての事業領域において地球環境を保全するべく、環境活動の指針となる「イトーキグループ環境方針」と具体的な「行動指針」のもと、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループ全体の環境マネジメントサイクルと、拠点・事業ごとの環境マネジメントサイクルを連動させることで、全社員参加の環境活動を展開しています。さらに年1回のマネジメントレビューでは、その活動内容を報告し、経営トップコミットメントによる環境経営を推進しています。

また、中期経営計画に合わせ「中期環境計画」を3カ年で策定し、重要な課題の設定、モニタリング、対応策の推進に取り組んでいます。

● リスクと機会

気候変動や生物多様性におけるリスクや機会について、事業上の課題や、EMS活動を通じた環境側面の影響評価、またステークホルダーからの要望・期待など総合的に勘案して特定し、「中期環境計画」として全社的に取り組みを進めています。

特に、事業に重大な影響を及ぼすリスクについては、リスク管理規程に則り「リスク管理委員会」を中核とする、統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで、対応策の進捗状況の確認や影響評価を行っています。

● 戦略

長期的に予想される気候変動について、IPCC*を参考に3つのシナリオ (サステナビリティ進展・標準・停滞シナリオ) を定義し、分析を行いました。その結果、気候変動は政策・法規制リスクをはじめとして、短期・中期・長期で当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性が明らかになりました。すでに顕在化している異常気象の頻発化・大型化以外にも、炭素税の導入や、調達コストの増加、既存市場の縮小などが挙げられます。

イトーキグループでは気候変動を重要な経営課題と捉え、製造業としての在り方を改めて見直し、これからの事業戦略を検討していきます。また、マテリアリティ (重要課題) の中に「カーボンニュートラルな社会に貢献する」「自然環境を守り、資源循環を促進する」という重点テーマを定め、中長期CO₂排出量目標を策定し、DXの推進やお客様の働き方改革の支援を通じてCO₂排出量の少ない働き方を促進していくとともに、自社内でもその達成に向けて再生可能エネルギーの導入や環境配慮型製品の開発・設計などを進めていきます。

活動内容は定期的にモニタリングし、PDCAを着実に回すことにより、目標の達成に歩みを進めていきます。

*IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

● 指標と目標

イトーキグループでは、気候変動への対応として以下の中長期CO₂排出量目標を策定し、具体的な行動計画に落としこんで取り組みを進めています。

なお、当社グループのCO₂排出量の多くはScope3カテゴリ「購入した製品・サービス」が占めるため、今後集計の精緻化を図るとともに、サプライヤーの皆様とさらなる協働体制を構築し、CO₂削減への取り組みを進めていきます。

CO₂排出量の目標



*2013年比

● TCFDの提言に基づくリスクと機会の分析

分類	リスクと機会の項目	リスク	機会	対応策	リスク・機会の高まる時間軸	インパクト		
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 自社の取り扱い商品が炭素税対象となり、市場から疎外される ● 炭素税が発生し、コストが発生する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方の提案・コンサルティング機会が増加する ● 多様な働き方を支援することによりお客様のCO₂排出量削減貢献につながる ● 働き方の実証実験を起点としたお客様の働き方改革支援 ● 脱炭素・サーキュラーエコノミーにつながる製品・ソリューションが販売拡大する ● カーボン・オフセット製品が販売拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの活用 ● 環境配慮型製品の開発・設計 	中期	★★★★		
	法規制(省エネ法等)の強化・厳格化	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法が厳格化し、自社努力だけでは法令順守が難しくなる ● 再生可能エネルギー(再エネ)需要が高まり、エネルギー使用量に見合った再エネが調達できなくなる 			<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量削減ロードマップに則った継続的な省エネ活動の実施 ● CO₂排出量の少ない配送車両への切り替え 	中期	★★	
	技術	研究開発の遅れ、競合の激化 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮対応の製品開発のために開発スピードが鈍化する一方、社会的潮流により競合企業が増加し収益悪化につながる 			<ul style="list-style-type: none"> ● 働き方の実証実験を起点としたお客様の働き方改革支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場変化の的確な把握とソリューションビジネスの拡大 	中期	★★
	市場	既存市場の縮小、調達コスト増 <ul style="list-style-type: none"> ● 主力事業の縮小により、収益が減少する ● 原材料の調達コストが増加する ● 世界情勢の変化により電気、燃料が高騰する 			<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素・サーキュラーエコノミーにつながる製品・ソリューションが販売拡大する ● カーボン・オフセット製品が販売拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方ができるソリューションの提供 ● 環境配慮型製品の開発・設計 ● サプライヤーと協働での持続可能な調達活動の実施 	中期	★★
	評判	ステークホルダーの行動変化 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮対応の遅れにより、ステークホルダーからの評判を毀損し、顧客の購買活動や投資家からの資金調達が困難となる 					中期	★★★★
物理的リスク	急性	ゲリラ豪雨等異常気象の頻発化・大型化 <ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象被害により、予定どおりの生産体制が維持できず供給に支障が出る ● 生産拠点を移動せざるを得なくなる ● サプライチェーンの断絶等による部品未入荷での操業停止 ● 工場設備から二次災害が生じ、地域社会に支障を及ぼす可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の働き方改革が進展することにより、お客様のBCPに貢献する ● 自社の拠点を見直すことにより、事業の見直し・強化ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクハザードマップの作成 ● 予防対策の実施 ● 環境変化に合わせたBCPの見直し 	短期	★★★★		
	慢性	平均気温の上昇 <ul style="list-style-type: none"> ● 気温上昇により、品質などのニーズを満たす木材の調達が困難になる ● 自然素材等の生産量、生産適地が変化する ● 生産性の低下や健康被害の深刻化、コストアップの発生 ● オフィスの在り方が変化する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に適応した製品・サービスの販売が拡大する ● 従業員の作業環境改善により、満足度が向上する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な木材調達活動の実施 ● 気温変化に応じた作業環境の整備 	長期	★★		

環境マネジメント

長期環境計画

イトーキグループでは、2050年カーボンニュートラル社会実現のため、Scope全体の削減を推進しています。GHGプロトコルによるScope集計を実施し、以下の中長期CO₂排出量削減目標を策定しています。各年度の目標達成のため、具体的な行動計画に落としこみ、省エネルギーをはじめとしたさまざまな施策を検討、実行していきます。

● 環境方針

イトーキグループでは、あらゆる環境活動の指針となる「イトーキグループ環境方針」と具体的な「行動指針」を定め、環境保全活動に取り組んでいます。この「イトーキグループ環境方針」と「行動指針」は、グループ全体、さらにサプライヤーとも共有しています。環境方針に掲げている、限りある資源の有効活用と生物多様性の保全および地球環境への負荷低減を一層推進することで、これからも持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶イトーキグループ環境方針はWebサイト参照

● 中期環境計画

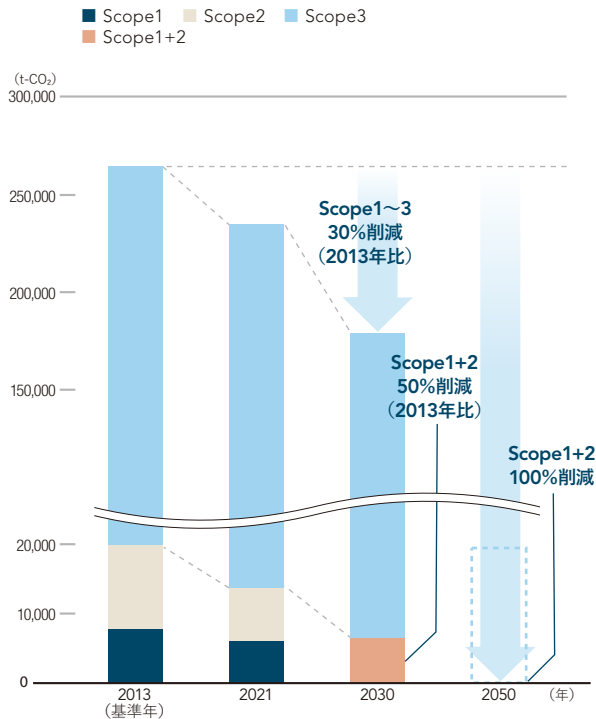
イトーキグループでは、2050年までの長期環境計画に基づき3カ年の中期環境計画を策定し、グループ一丸となってその達成に取り組んでいます。

また、中期環境計画をもとに業務プロセスからEMSの課題を抽出、リスクと機会を特定し、特定した課題のマテリアリティ分析により、単年度環境目標を設定し、より焦点を絞り込んだ活動を展開しています。

これにより、企業として持続可能な循環型社会の実現に向け、引き続き活動を展開していきます。

▶中期環境計画：ESGデータブックを参照

CO₂排出量削減長期目標



2021年度 全社環境目標と実績

★★★ 100%以上 ★★ 80%以上100%未満 ★ 80%未満

全社環境目的	目標	2021年度 目標	実績	達成状況
地球温暖化の防止	Scope3 CO ₂ 排出量の削減	2013年比7%削減	2013年比4.4%削減	★
	Scope1+2 CO ₂ 排出量の削減	2013年比21%削減	2013年比33.4%削減	★★★
	Scope1 事業活動による直接排出CO ₂ 排出量(燃料)の削減	2013年比12%削減	2013年比21%削減	★★★
	Scope2 事業活動による間接排出CO ₂ 排出量(電気)の削減	2025年までにイトーキ単体工場の再生可能エネルギー化100%	再生可能エネルギー化11%	—
	Scope3-4 CO ₂ 排出量(輸送、配送)の削減	2013年比2%削減	2013年比21%削減	★★★
生物多様性の保全	環境配慮型製品の開発、設計、販売促進	製品アセスメントの実施による環境配慮型製品の向上	製品アセスメントの実施	★★★
		環境配慮型製品の販売促進	グリーンガード商品の販売	★★★
資源の有効活用	産業廃棄物の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比1%増加(原単位)	★★
	産業廃棄物のリサイクル促進	産廃リサイクル率99.5%以上	産廃リサイクル率99.5%	★★★
	一般廃棄物の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比2%削減(原単位)	★★★
	一般廃棄物リサイクル率	一廃リサイクル率80.0%以上	一廃リサイクル率96.7%	★★★
	水使用量の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比10%削減(原単位)	★★★
有害化学物質の管理・削減	PRTR法届出対象物質使用量の削減	2015年比6%削減(原単位)	2015年比42%削減(原単位)	★★★
汚染防止	排水基準(自主規制値含む)の順守	排水基準(自主規制値含む)の順守	順守率100%	★★★

※CO₂排出量データについてサプライチェーン排出量 (Scope1+2+3) の数値にて公表しています。

● イトーキグループ全体で環境経営体制を構築

イトーキは、グループ一体となった環境活動実践のため、経営トップコミットメントによる環境経営を推進しています。また、「イトーキグループ環境方針」実現のため、ISO14001に基づいた環境マネジメントシステム (EMS) を構築し、グループ全体の環境マネジメントサイクル (大きいPDCA) と、拠点・事業ごとの環境マネジメントサイクル (個別のPDCA) を連動させることで、全社員が参加する環境活動を行っています。

全社監査による事業の環境活動進捗状況を検証することで、環境コンプライアンスの維持・向上、さらなる環境リスク低減等の活動に役立てています。

環境マネジメントサイクル



● 活動推進体制

イトーキグループは、「イトーキグループ環境方針」に基づ

き環境保全活動推進体制として、国内グループ会社13社を含む、担当取締役を全社環境管理責任者とする環境マネジメントシステム組織 (EMS組織) を構築しています。

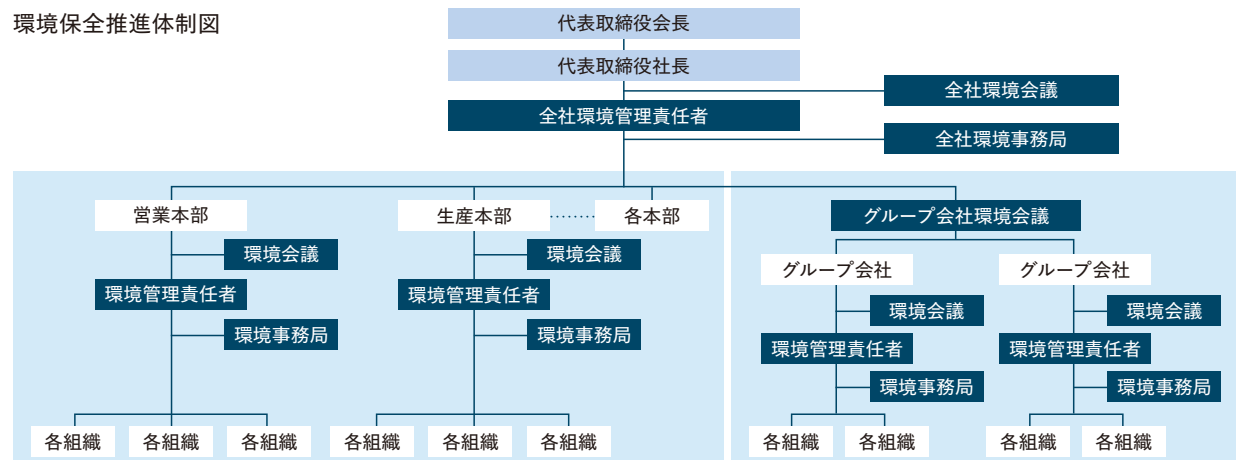
環境保全活動の進捗は、社長を議長に常務執行役員以上の役員、グループ会社社長をメンバーとする「全社環境会議」でレビューし、そのレビュー結果は、各本部および各グループ環境管理責任者・事務局会議にて情報共有しています。

● 多角的な環境教育の実施

イトーキグループでは、環境活動を主体的に担う社員をより多く育成していくため、体系的な内容の環境教育を実施しています。

イトーキの環境活動の意義を理解するための一般教育を、新入社員等全社員向けに行うほか、廃棄物処理、アスベスト管理、森林認証、緊急事態対応といった個別テーマについて、関係部門を対象に実施する専門教育も実施しています。

環境保全推進体制図



● 環境監査・外部審査機関による審査

イトーキグループでは、環境マネジメントシステム (EMS) のISO14001規格要求事項への適合性、維持管理状況の適切性を検証し、かつ、経営層に監査情報を提供し改善の機会を特定することを目的とし、「本部内監査」および「全社監査」の2本立てで、全社目標に対する各本部および各グループ会社のパフォーマンス達成度やマネジメントレビューの実施状況、法令順守状況等、全社のPDCA実施状況について監査を実施しています。

あわせて、有効な監査を実施するため、内部監査員の力量確保と知識向上を目的として、外部機関による新任研修を実施するとともに、EMS内部監査員資格保有者による、より具体的なレベルアップ研修を実施しています。

また、環境保全活動による成果の客観性を保つため、外部審査機関による審査、認証制度を導入しています。

外部審査機関による審査結果に基づき速やかな是正を行い、マネジメントシステムの改善につなげています。

気候変動 地球温暖化防止

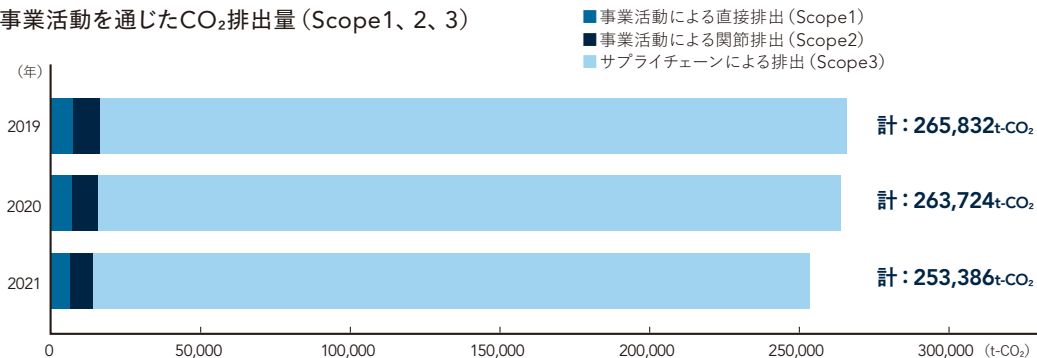
イトーキグループは、地球温暖化の防止・緩和策として、CO₂排出量を効果的に削減するためのカーボン・マネジメントや、CO₂排出量の「見える化」、カーボン・オフセットの活用など、より多角的で、より効果的な取り組みを進めています。

● CO₂排出量のトータルな把握

イトーキの事業活動を通じたCO₂排出量のトータルな把握に向け、2013年から環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく取り組みを行っています。イトーキおよび国内製造系グループ会社4社、国内非製造系グループ会社9社、海外製造系グループ会社1社の事業活動およびサプライチェーンを通じたCO₂排出量の算定を実施しています。

イトーキグループにおけるCO₂排出量は直接排出量（Scope1）、間接排出量（Scope2）は合計が1割弱で、サプライチェーンにおける排出量（Scope3）が一貫して9割以上を占めています。

事業活動を通じたCO₂排出量（Scope1、2、3）



Scope3の内訳については、Scope3-1購入した商品・サービスのCO₂排出量が多く、サプライヤー先から調達する商品、部品に関わるCO₂排出量となります。

イトーキグループは、Scope全体でのCO₂排出量削減に向け、サプライヤーと協働して、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー活動の推進、環境負荷の低い商品の開発、環境負荷が低く効率的な物流システムの構築等を行ってまいります。

● グループ全体でCO₂排出量を削減

イトーキグループは、地球温暖化の防止・緩和に向けて、6種類の温室効果ガスのうち、排出量が最も多いCO₂排出量の削減に注力し活動しています。

2010年度より、イトーキグループ共通環境目標を掲げ、グループ一丸となってCO₂排出量の削減に取り組んできました。2021年度は、目標7%削減に対し、4.4%のCO₂排出量を削減しました。これは、イトーキグループ全体で進めてきた生産方法の再編や照明のLED化、省エネルギー設備の更新など、計画的な設備投資による省エネルギー効果が

大きく寄与しています。また、再生可能エネルギーの導入を促進するため、2021年6月より、関西工場（滋賀）に自家消費型太陽光パネルを設置し、稼働しています。

今後は、「中期環境計画」に基づき、計画的な省エネルギー設備の導入を実施するとともに、サプライチェーンへの省エネルギー技術的指導の実施、さらには、再生可能エネルギー化を推進していきます。

また、省エネ法や地球温暖化対策推進法等関連法令の基準を超えた目標の達成に向けて、省エネルギー体制整備、実務的取り組みの推進など、グループ全体で活動の活性化を図り、工場、物流センター、オフィスビルを含めた全ての拠点でCO₂排出量のさらなる削減を進めていきます。

特に製造部門では、エネルギー使用量の「見える化」による課題抽出と改善活動を進めており、その成果やノウハウは製造系グループ会社にも拡大・展開していきます。また、品質や育成などと一体的に効率良く環境活動を進めており、これについても、グループ内への展開はもちろん、サプライヤーへの普及・支援を進めていきます。

➡ CO₂排出量実績：ESGデータブックを参照

CO₂排出量削減の目標と実績

2030年目標* **30%削減**

2021年実績* **4.4%削減**

*2013年比

● 製造部門における主な取り組み

イトーキグループでは、消費電力をきめ細かく把握し、エネルギーの使用状況をリアルタイムに監視できるシステムを活用しています。生産工程や設備単位の省エネルギー化を進めるため、同システムを関西工場（寝屋川、滋賀、京都）、関東工場（千葉）、伊藤喜オールスチール（株）に設置。これらの監視データをもとに、設備運用の改善を行っています。エネルギー使用状況を「見える化」することで、省エネルギーのための細かな施策を打つとともに、生産ラインを動かすスタッフの意識向上も図っています。

あわせて、2010年より本格的にTPS活動*の取り組みを開始し、今や4M（人、材料、設備、方法）による自主研活動が各地で展開されており、メンバー間で課題を共有し、ベクトルを合わせて目標達成に向けて取り組んでいます。

原価低減、工数低減などは環境とも密接な関係にあり、活動の目標として環境を含む6分野の改善目標を設定しています。

また、イトーキとお取引先との継続的発展を目指し、社外に向けた自主研活動もさらに活性化しています。内作工場各地では資材部門が中心となって「取引先自主研」を実施し、「関係会社・仕入先自主研」に関しては各部門が連携して、領域別（設計・購買・製造）での活動を実施しました。今後もより一層、全社的な活動として原価低減、環境改善に貢献していきます。

*TPS活動：ムダの徹底的排除によって生産性向上を図り、原価を低減するための活動

● 工場における取り組み

イトーキ単体の製造部門におけるエネルギー使用量は、電力が全体の約60%、都市ガスが約30%と、この2つで約90%を占めており、製造工程別では、塗装工程でのエネルギー消費が最大です。イトーキでは、工場におけるエネルギーの使用状況を把握・分析し、エネルギーの選択から省エネルギーに至るまできめ細かい多角的な取り組みを展開しています。

また、2009年から太陽光発電の導入も積極的に進めており、2021年6月には関西工場（滋賀）にて太陽電池出力516kWの太陽光パネルを設置し、自家消費型太陽光発電の稼働を開始しました。



関西工場（滋賀）太陽光パネル

▶太陽光発電実績：ESGデータブックを参照

● 物流における取り組み

貨物の委託輸送量が年間3,000万トンキロ以上あるイトーキは、物流業務の委託先、サプライヤー、さらにはお客様と協力し、モーダルシフト・海外コンテナ直送・工場や物流センターの基幹輸送における製品輸送手段を見直し、環

境負荷低減を図っています。トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない海上コンテナおよびJRコンテナ輸送を大阪～東京間など11経路で採用しています。

このほか、ミルクラン（巡回集荷）の推進や同業他社との一部地域の共同配送など、物流プロセスにおける省エネルギー化、一部センターにおいてはディーゼルハイブリッド車を導入するなど、さらなるCO₂排出量低減に取り組んでいます。

▶モーダルシフト実績：ESGデータブックを参照

● カーボン・オフセット

2017年1月より、「nona」チェアのライフサイクル全体を対象にカーボン・オフセットを実施しています。

活用する排出権は、インドネシアの中部カリマンタン州カティンガン地区の泥炭湿地を保全・修復するプロジェクトで創出されたものです。この排出権の選定理由は、インドネシア国内にイトーキの事業拠点があること、そしてインドネシアは泥炭湿地の急激な開発によりCO₂排出量が世界屈指であることです。泥炭湿地は落ち葉などが堆積しているため、炭素の貯蔵庫のようになっており、泥炭湿地を保全・修復することはインドネシアの環境保全、煙害改善のみならず、地球規模での温暖化防止につながります。

このプロジェクトは年間で乗用車200万台分のCO₂排出量を削減する大規模なものであり、REDD+のスキームで創出されています。また、泥炭湿地を保全しながらも地元コミュニティが生計を立てられるよう、持続可能な社会づくりも同時に行っており、SDGsの観点にも則した取り組みです。

▶カーボン・オフセット実績：ESGデータブックを参照

ものづくり・空間づくり

イトーキグループではビジョンステートメントに「人も生き生き、地球も生き生き」を掲げ、人と地球をイキイキさせるものづくりに取り組んでいます。

● ユニバーサルデザインとエコデザインの融合

環境配慮型商品の開発を掲げるイトーキでは、人への配慮を具現化するための「Udプロダクト指針」と、地球への配慮を具現化するための「Ecoプロダクト指針」の2つを掲げ、製品の企画～製品設計～生産準備の各段階で、アセスメントを実施しながら製品開発を行っています。

Udプロダクト指針

安心	安全かつ安心であること
からだ	身体負担が少ないこと
感覚	感覚特性に配慮すること
あたま	理解しやすいこと
自由	自由度があること

Ecoプロダクト指針

省資源・省エネ	資源の有効活用に配慮すること
リデュース	廃棄物・有害物質の排出削減に配慮すること
リユース	製品の長寿命に配慮すること
リサイクル	部材の再利用に配慮すること
企業責任	社会的責任に配慮すること

● ものづくりでのCO₂排出量削減

軽量化や部品点数の削減は、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減に寄与します。また、再生素材の使用や使用する素材の削減は、廃棄物を減らし、サーキュラーエコノミーにつながります。



1枚のニット（編み物）で構成されたミーティングチェア「LINEA（リニアチェア）」は、適度な伸縮性があるので、ウレタンレスで椅子としての座り心地を良くしています。また、ニットの特性上、製品に必要な部分だけを編むことができるので、製造工程での廃棄物（製品にならない糸）の量が減らせるメリットもあります。

● 脱プラスチックへの貢献

プラスチックごみによる海洋汚染問題が契機となり、世界的に脱プラスチックが叫ばれています。イトーキでは、ケ



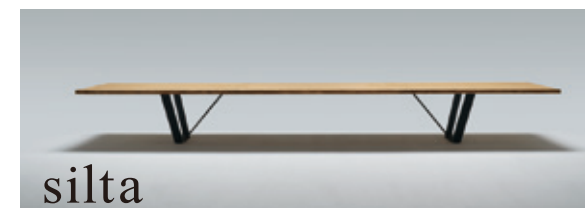
ナフを活用した新商品開発や、構成部材のプラスチックからの置き換えなどの検討を進めています。

ケナフとは、東南アジアなどの熱帯地域で広く栽培されている短期間で収穫可能な一年草のことで、成長時のCO₂吸収能力が高く（針葉樹と比較すると約7倍）、地球温暖化の防止に貢献している植物の一つです。

2021年には、ケナフを原材料に使用したケナフボードをスツールやテーブルの天板に採用した家具をトヨタ紡織（株）と共同開発しました。

● 国産材活用による森林の活性化

森林は日本の国土面積の2/3を占め、保水やCO₂の吸収など重要な役割を果たす一方で、定期的な間伐を行い適正な利用・管理を行う必要があります。



通常、天然木の供給は必ずしも安定的とは言えない側面を持っていますが、「silta（シルタ）[※]」は東北地方の森林産地、木材市場、木材加工、研究機関の皆様と協働することにより、継続的で高品質な材料の循環を実現しています。地域と消費者をつなぐことで街を活性化させ、国産材活用による森林の活性化でカーボンニュートラルの促進にも寄与します。

※表紙掲載のテーブルです。

資源の有効活用

イトーキグループは、美しい地球と人々が暮らす自然豊かで持続可能な社会を未来に引き継ぐため、販売製品のライフサイクル全体における資源の有効活用に取り組んでいます。

● リサイクルと水使用量の目標と実績

イトーキグループの2021年度産業廃棄物リサイクル率は、目標99.5%以上に対し、実績99.5%の結果となりました。主な要因は、廃棄物フローの見える化によるリサイクル方法の見直しによるものです。今後も、さらなる3Rの徹底とリサイクル可能事業者の選定促進により、目標達成に向けて取り組んでいきます。

2021年度水使用量は、目標1%削減（前年原単位比）に対し、実績10.2%削減となりました。主な要因は、2018年度から行っている雨水再利用による効果などによるものです。今後も引き続き、使用量削減に取り組んでいきます。

▶ 産業廃棄物排出量実績：ESGデータブックを参照

▶ 水使用量実績：ESGデータブックを参照

CO₂排出量削減の目標と実績

産業廃棄物リサイクル率の
目標と実績

水使用量の目標と実績
(前年原単位比)

目標 **99.5%以上**

目標 **1%削減**

実績 **99.5%**

実績 **10.2%削減**

● 製品のライフサイクルにおける資源の有効活用

イトーキグループは、製品のライフサイクル（設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄）全体における資源の有効活用を図っています。廃棄物排出量の削減、廃棄物リサイクル率の向上、水使用量の削減に関する目標を設定し、製造に関わる原材料、水、梱包材など副資材を含めた全ての資源を対象に、3Rの徹底に努めています。



● 【設計】解体・分別のしやすさを重視し、素材にも配慮

製品を簡単に解体できる「解体容易設計」を常に目指しており、パーツ単位での部品交換がしやすく、メンテナンスしながら長く製品をお使いいただけるとともに、廃棄の際には素材ごとにリサイクルしやすい設計となっています。

● 【生産】ゼロエミッションに注力

各工場から排出される廃棄物を削減するとともに、資源

として再使用・再生利用を行うなど、ゼロエミッションに力を入れています（イトーキグループでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の0.5%未満」と定義しています）。イトーキ国内すべての生産拠点でゼロエミッションを達成しています。

2021年の成果

産業廃棄物排出量	: 7,131.5t
産業廃棄物埋立量	: 67t
埋立率	: 0.9%

● 【調達】グリーン調達を通じ、調達・仕入先の3Rを推進

サプライヤー企業に対し「使用材料の削減、再生使用材の使用・リサイクル対応など省資源化に取り組んでいる」ことをグリーン調達基準に掲げて認定することで、サプライチェーンにおいても3Rを重要な活動の一つとして位置づけ、継続的に資源の有効活用を推進しています。

● 【廃棄】家具の回収・リサイクル、リサイクルガバナンス

全国8カ所の物流センターでは、梱包材や廃パレット等資材のリサイクルに加え、お客様から一定の条件を満たす案件にてお引取りした家具を素材別に分別・解体し、リサイクルする取り組みを行っています。より多くリサイクルできる処理委託先の選定などを進めることで、本来廃棄物として処理されるはずであった家具の再生利用拡大を推進しています。

生物多様性の保全

イトーキグループは、森林が木材という資源を生み出すだけでなく、豊かで多様性のある生態系を育む生物多様性保全機能や、水資源を供給し、CO₂固定による温暖化防止など、地球環境を支える重要な環境保全機能を担っていると認識しています。私たちは木材を製品化する企業として、地域材や国産材を活用した製品の開発、提供に積極的に取り組んでいます。

● 持続可能な木材の調達を推進

イトーキグループは、自ら調達する木材が生産地である森林や地域社会に影響を及ぼす可能性があることを認識し、「イトーキグループ木材調達基準」を定め、生物多様性に加え、社会的な側面にも配慮した持続可能な木材調達を推進しています。

その一環として、イトーキグループはサプライヤーとの協力体制のもと、イトーキ製品に使用する木材の樹種、形状、取扱量、原産国（地域）などを把握し、調達基準に則った調達を推進することで、さらなる森林資源の保全と持続的活用に貢献していきます。

▶木材使用実績調査：ESGデータブックを参照

● 国際的な森林認証の取得

イトーキはFSC®・CoC認証を取得し、FSC®認証製品を販売しています。また、2015年9月には、別の国際的な森林認証ラベルであるPEFC・CoC認証を取得しました。

FSC® (Forest Stewardship Council®：森林管理協議会)とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、CoC認証は、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。

森林認証製品は、適切に管理された森の木を使い、家具の材料調達～製造～販売の木材トレーサビリティが確保されている製品です。



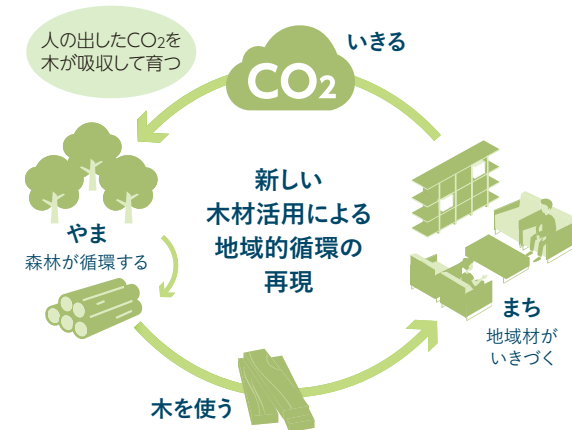
● 「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」に基づく取り組み

イトーキは、2006年のグリーン購入法改正に伴い、一般社団法人日本オフィス家具協会 (JOIFA) の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定」を取得しています。これに基づき、合法性、持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売を推進するため、木材流通・加工ルートの確認や社内体制見直しなど、サプライヤーの協力を得ながらグリーン購入法適合商品のスパイラルアップを図っています。

● Econifa

2010年より、日本の森から生まれる地域材の活用を通じて、森と街をともにイキイキとさせるソリューション「Econifa (エコニファ)」を展開しています。これは、国内産の木材をデザイン性の高い家具として製品化し、都市部の空間に提供するソリューションです。森林は適正な伐採や管理を行うことで活性化し、さまざまな生物の命を育む場となります。「Econifa」の推進は、地球環境保護と社会的課題の解決に対し、多様な側面で貢献しています。

Econifaが実現する自然の循環



化学物質の管理・削減

イトーキグループは、安全・健康を重視したものづくりを推進するため、製品の設計・開発・製造段階から使用・廃棄時までの化学物質の使用量の最少化と適正管理、そして情報開示に努めています。

● 化学物質管理の基本的な考え方

イトーキグループは、「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」に基づき、化学物質関連法規制、その他要求事項を順守した安全な製品設計を行っています。

さらに、化学物質の削減について、VOCなどに起因するPRTR制度*1対象化学物質の削減を主な目標に掲げ、塗料の検討、塗装工程での改善を推進しています。

*1 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量、および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握して国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。

● 人の健康への配慮（GREENGUARD 認証）

シックハウス症候群、化学物質過敏症など、化学物質は人の健康に大きな影響を与える可能性があります。イトーキグループは、化学物質に対する法的規制や一般社団法人日本オフィス家具協会（JOIFA）が定めたガイドラインをもとに、健康に配慮した素材を積極的に採用しています。また、米国の環境認証制度であるGREENGUARD（グリーンガード）認証*2についても取得を進めており、2021年12月時点では「vertebra⁰³」など49製品がより厳しい基準のGOLD認証を取得しています。

*2 オフィス家具をはじめ室内建材を対象とした米国の環境基準。



● 管理徹底と取扱量削減

イトーキグループは、各工場と製造系グループ会社で使用使用するPRTR対象物質を対象に、管理の徹底と削減活動を行っています。

2021年度のPRTR届出対象物質（1t以上、特定第1種は0.5t以上）は、6物質を取り扱っており、各物質の届出内容は別資料（ESGデータブック）の通りです。

これら化学物質の多くは塗装ライン、接着ラインで使用していますが、原材料メーカーから入手したSDSに記載された性状、成分を把握し、社内での取り扱いおよびリスク管理を徹底するとともに、環境影響の少ない代替物質への変更や塗装ラインでの塗着効率の向上、粉体塗装への切り替えを行っています。

2021年度は、全社目標2015年度比6%削減（原単位）に対し、41.6%削減を達成しました。これは、京都工場における塗装ラインの効率化による1,2,4-トリメチルベンゼン、エチルベンゼン、キシレンの削減、伊藤喜オールスチール(株)における粉体塗装ライン設置による1,2,4-トリメチルベンゼン、エチルベンゼン、キシレンの継続的削減と、イトーキマルイ工業(株)における塗料およびシンナーの変更によるエチルベンゼン、キシレンの継続的削減等が大きく寄与しています。一方、関東工場において、塗装前処理剤の変更により臭素酸水溶性塩が増加しました。

今後も、技術的改善のノウハウを各拠点間で共有し、使用量の削減と適正管理に取り組んでいきます。

➡PRTR調査結果：ESGデータブックを参照

開発段階

「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」に基づき、安全な製品設計に努めています。

調達段階

サプライヤーから対象化学物質のSDS（安全データシート）をすべて入手し、化学物質のリスクや対応内容を確認しています。

製造段階

入手したSDSに基づき、化学物質の有害性や、化学物質を取り扱う場合の保護具の着用や曝露した場合の応急処置方法などを、取り扱い現場に浸透させています。また、外部への漏えいは絶対にさせないという考えのもと、運用面で注意を徹底するとともに、物理的にも防液堤を設置し、漏えい防止を図っています。さらに、PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）制度対象化学物質の使用量は、削減目標を設定して取り組むなど、化学物質の適正な管理と使用量の削減を徹底しています。

廃棄段階

製品ごとに適正な処理方法や施設を選定したうえで、廃棄を実施しています。

法令対応

イトーキグループは、環境汚染防止や環境保全のため、法規制の順守はもちろん、より厳しい社内規程を設けており、社員一人ひとりが環境に関わる法律や条文の背景・意図を理解し、実践するよう努めています。

● 厳しい自主基準値の設定や監視活動

イトーキグループでは、企業活動や製品に適用される環境法規制等の最新情報を常にチェックし、関係部門に発信しています。また、定期的に法規制等の順守を評価する社内規程を設け、順守状況を確認しています。

工場内の製造工程においては、大気汚染や水質汚濁防止のため、法で定められた定期的な測定を行っています。また、生産拠点周辺の自然環境を守るため、環境に影響ある物質の排出削減に取り組み、より厳しい自主基準値を設定するとともに測定頻度を増やすなど、厳しい監視を実施しています。

有事の際には、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう、化学薬品等環境に影響を与える物質が工場のどの場所にもどの位の量があるかを「見える化」したリスクハザードマップの見直しを適宜実施するとともに、緊急時対応手順書に則った定期的な訓練を実施しています。

● PCB廃棄物の届け出および適正管理

イトーキグループで保有しているPCB廃棄物は、PCB特措法に従い、毎年6月末までに所管都道府県知事へ届出を実施し、日本環境安全事業（株）による処理完了まで、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）および政省令に

基づき、当該事業所に特別管理産業廃棄物管理責任者を選任し、特別管理産業廃棄物の保存基準に従い、厳重な保管管理と適正処分を実施しています。

2021年末時点で高濃度PCB対象物（コンデンサ）については、すべての処分を完了しています。低濃度PCB対象物についても、日本環境安全事業（株）の処理施設の稼働状況にあわせて、順次、期限までの処理を実施していきます。

▶PCB廃棄物管理状況：ESGデータブックを参照

● 廃棄物処理事業者の選定基準と視察について

イトーキでは、産業廃棄物処理事業者と契約するにあたり、独自の委託先評価表を作成し、視察を通じて2社以上の比較評価を行ったうえで、より評価の高い（かつ、必要な水準はクリアする）事業者と契約しています。継続契約する場合でも同じ手順を踏み、評価が高かった処理事業者と契約を更新しています。

また、各種産業廃棄物が適切に処理されているかを確認するため、廃棄物処理事業者の視察とチェックリストによる評価を定期的実施しています。



● 事業所のある土地の地歴調査

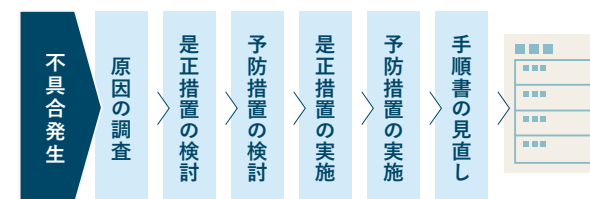
環境リスクの一つと考えられる土壌汚染については、潜在するリスクを明らかにし、問題を確認することが不可欠です。イトーキでは、自主的に国内連結子会社を含めたグループ全体で、所有地や隣接地の土壌汚染調査のフェーズ1（地歴調査）を実施しています。この調査結果を踏まえ、2011年度より会計上の資産除去債務に計上しています。

● 環境事故・法令違反・基準値超過

2021年度については、環境事故、法令違反、基準値超過等の不適合事案は発生しませんでした。

● 不適合の処理

イトーキおよびグループ各社では、環境事故・法令違反などが発生した際、環境マネジメントシステムの定めに従い、「不適合処理表」を作成します。これにより、不具合の内容、原因の調査、是正・予防処置の検討と実施、手順書の見直しなどの適切な処置と、継続的な改善を行います。



新型コロナウイルス感染症への取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるべく、社員の感染防止などさまざまな対策を講じてきました。

また、これまでの知見や強みを活かし、働き方の多様化など新たに生じた社会課題の解決に繋がる商品開発・ソリューション提供に取り組んでいます。

職域接種の実施

2021年7月～8月にかけて、新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施しました。社内の施設を利用のうえ、当日の誘導を含め社員で対応し、当社グループ会社社員のみならず、家族やお取引先まで接種対象を広げることで、少しでも感染症への不安軽減となるよう努めました。

感染症影響を最小限に抑える取り組み

- 災害対策本部 新型コロナウイルス対応チームの編成
- 罹患者など発生時の体制構築
- 対応マニュアルの作成
- 社内のソーシャルディスタンス確保、アクリルパネルによる飛沫対策
- 在宅勤務の推進
- 出社率の制限
- 出社時の検温の徹底
- 手指消毒液、アルコール除菌シートサーマルカメラ等の全国配備
- 研修のオンライン化

新たな課題に対応した商品

増えるWeb会議に最適な個室型会議スペース「Light Booth (ライトブース)」



飛沫を抑制する透明の仕切スタンド



抗ウイルス加工技術「Polygiene ViralOff (ポリジン・バイラルオフ)」を施したチェア



リアルとバーチャルをつなぐ「office surf (オフィスサーフ)」



SOCIAL 社会

商品・サービスによる新たな価値創造

イトーキグループは、製造機能の高度化を進めてグローバルかつ先端的な生産を展開するとともに、研究開発機能を強化し、付加価値の高い商品・サービスの提供による企業価値の向上と豊かな社会の創出に取り組んでいます。

● NextValue営業部の立ち上げ、ビジネスとしてSDGs貢献を

NextValue営業部の向かう先は、最前線での活発な協創活動を通して具体的なソリューション・ビジネスモデルを開発し、ビジネスを成立させ、世の中の役に立つことです。その大きなテーマは、イノベーションとゼロエミッションに寄与する価値の創出です。例えば、従来のカーボン・オフセットプロバイダーとしての実績の強みを活かし、環境経営コンサルタント、IT関連企業、また欧州のスタートアップ企業など、多様なお取引先と議論を重ね、成果を発信できるよう活動を加速しています。

● 「働くを愉しむ」に共感する企業の輪で広げる越境体験プラットフォームの提供を開始

働く人があらゆる「枠」を越えて学び合うことのできる、越境体験プラットフォーム「OpenWorking」のサービス提供を2022年4月に開始しました。「OpenWorking」では、企業同士がネットワークを構築し、多様な価値観が交差する場を土台にした、6か月間の越境体験の仕掛けを提供します。働く空間づくりやワークスタイルをサポートしてきたからこそ、これからは働く人々の内側にある「働きがい」を高

めたい。そう考えたイトーキは、現状の枠の中で「楽しむ」だけでなく、自分の気持ちや考え次第でより一層「楽しむ」ことができるという想いを込めて、働くことを心から愉しめる人々であふれる社会を目指した新サービスを提供していきます。



● サブスクリプションサービスで「ものを捨てない社会づくり」の実現へ

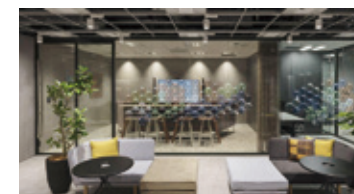
家具・家電のサブスクリプションサービス「CLAS (クラス)」を運営する(株)クラスとパートナー提携し、SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」の達成に貢献するため、「CLAS」のサービスプラットフォームを通じ「ものを捨てない社会づくり」の実現に取り組んでいます。今回のCLASとのパートナー提携は、サステナブルな循環型サービスへの製品提供にとどまらず、必要に応じて純正パーツを供給することで廃棄物削減への貢献が期待でき、生物多様性の保全の観点からも地球環境に配慮したサービスの拡充にあたりと考えています。

● 革新的な吸音材『iwasemi™』を搭載したガラスに貼る吸音パネル『iwasemi™ HX-α』の共同開発を実施

テレワークの普及拡大とオフィス内でのWEB会議の急増に伴い、オフィス空間内の音に対する課題が顕在化し、音環境を整備する商品への市場ニーズが拡大しています。

オフィス空間の個室設計において多用されるガラスパー

ティション類は、音を反響しやすく、既存の具体的解決策がない状態でした。イトーキではこうしたニーズに応えるため、ピクシーダストテクノロジー(株)と音響メタマテリアル技術を用いた革新的な吸音材『iwasemi™』を搭載した、ガラス面に貼る透過型吸音パネル『iwasemi™ HX-α』※の共同開発に取り組みました。両社の知見と技術を融合させ、空間の透明性を維持しながら快適な音環境を実現し、お客様の快適な「働く環境」づくりを提供します。



※『iwasemi HX-α』は、ピクシーダストテクノロジー(株)との共同開発品です。

※『iwasemi』および関連するロゴは、ピクシーダストテクノロジー(株)の商標または登録商標です。

● シャトル式立体自動倉庫システムの提供により物流センターの省人化・効率化に貢献

近年、物流業界ではEC市場の拡大に伴う宅配便取扱量の増加、多品種・小口・多頻度な配送サービスの高度化などにより、人手不足が深刻な課題となっています。

イトーキでは、このような物流業界全体を取り巻く課題の解決に向けて、高い処理能力と省スペース、省エネルギーを実現するシャトル式立体自動倉庫システム「システムストリーマー SAS-R」を提供しています。商品の入出庫機能と一時保管機能、そして入庫された商品を購入者別・配送先店舗別などに仕分ける高速・高度なオペレーションにより、物流センターにおける省人化・効率化に貢献しています。

品質向上の追求

イトーキグループは、お客様満足の上につながるものづくりに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多様な価値観を持ったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況やニーズを製品・サービスに反映し、品質向上に努めています。

● 品質マネジメントシステム

ISO9001に基づく品質マネジメントシステムにより、お客様満足の視点で品質管理を行うとともに、常に品質の向上を図っています。イトーキグループの品質マネジメントシステムは、その運用に携わる全社員が主体的に関与することが特徴です。また、マネジメントレビューには経営トップが参加し、品質マネジメントシステムへのコミットメントを社内外に明示しています。

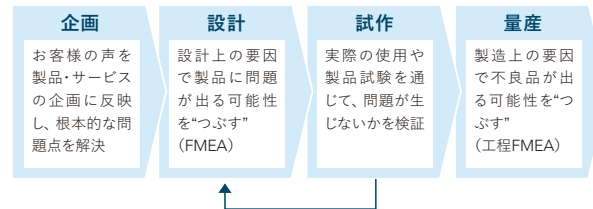
● 安全と信頼性を確保するためのプロセス

製品の安全と信頼性を確保するために、体系的なプロセスを設けています。

まず、企画段階では、お客様の声をしっかりと反映することに主眼を置きます。具体的に問題点が指摘された場合はもちろん、いただいたフィードバックから想起される幅広い注意・改善点を検討し、反映します。続く設計段階では、「FMEA (Failure Mode and Effects Analysis：潜在的故障モード影響解析)」という手法で、故障や不良、あるいは使用時の不安全の原因になりうる要因を網羅的に抽出し、評価します。試作段階では、設計書に基づいて試作品をつくり、実際の使用感の検証や、強度や耐久性などに関する

製品試験を行い、設計改善を実施します。量産準備段階では、「工程FMEA」を積極的に活用した生産準備を行っています。製造工程における人・設備・材料・方法の変化に特に着目するアプローチを実施しています。

製品品質を確保するためのプロセス



徹底した製品試験の実施

製品の安全基準については、JIS規格や業界規格のみならず、市場情報を反映した、さらに高い要求水準での社内規格を設定し、より確かな品質評価を実施しています。グループ会社全体で製品評価能力の向上に継続して取り組んでいます。



チェアの品質確認試験

● 教育研修を通じて品質を追求

品質マネジメントの水準を総合的に高めていくために、イトーキでは開発・設計、製造、品質管理などに関連する教育・研修を積極的に推進し、最新の技術・技能の習得と実践に努めています。また、海外を含むグループ会社やサプライチェーンに対しても、品質保証部門が定期的に指導を行い、あらゆる過程における品質向上を図っています。

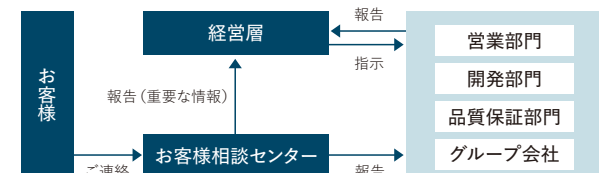
● お客様への品質保証

イトーキは、一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)の「オフィス家具PL対応ガイドライン」に準拠した安全な製品を提供しています。製品の保証期間、標準使用期間については、同協会のガイドラインが定める基準に従って設定しています。

● お客様との対話

イトーキグループは、お客様との対話を重視しています。1991年開設のお客様相談センターは、お客様とのより深いコミュニケーションを目指し、誠実に対応することを心がけています。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報と捉え、その都度、関連社内部門やグループ会社に伝達し、改善に役立てています。

お客様の声を活かす仕組み



持続可能なバリューチェーンの構築

イトーキは、研究・開発から調達、生産、廃棄までのバリューチェーンにおいて、各ステークホルダーとの取り組みを通じて、社会に役立つ価値を創造していきます。

● 販売代理店との協力体制

イトーキでは、販売代理店の皆様を、お客様に価値を届けるための最重要パートナーとして、さまざまな機会を設けて交流を促進しています。

「全国代理店社長会議」の開催

全国の代理店様との強固な結束とともに飛躍することを決起する場として、毎年2月の初旬に「全国代理店社長会議」を開催しています（2021年はコロナ禍により開催を見送りました）。

招待会・展示会を支援

代理店様が独自に開催する招待会や展示会を支援しています。その際、イトーキが考える新しい働き方とそれを実現するためのオフィスとしてデザインされた「ITOKI TOKYO XORK（イトーキ・トウキョウ・ゾーク）」をご活用いただいています。2021年はWEB開催も多数実施しました。

人材育成を支援する研修会

イトーキと代理店様がともに発展していくためには、販売の最前線を担う優れた人材の育成が共通の課題です。より充実した人材育成を行うため、代理店様の社員が参加できる各種研修会を開催しています。

● サプライチェーンにおけるCSR調達の推進

イトーキグループでは、サプライチェーン全体を通して、環境負荷の低い資材や部品を調達するなどのグリーン調達・購入を推進しています。

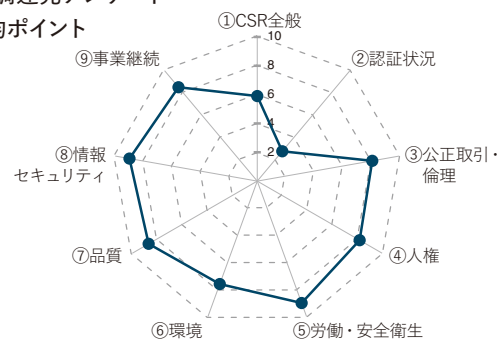
サプライヤーの環境活動を推進するため、調達先選定の指針を示すことを目的として、2001年に独自の「グリーン調達基準」を制定しました。また、2002年より基準を満たしたお取引先（調達先、仕入先）に対し、資材、商品調達および輸送委託を優先的に行うとともに、グリーン調達率100%を目指し、さらなる向上を図っています。

CSR調達の推進

年々、社会的責任は自社およびそのグループだけではなく、お取引先にまで配慮が求められるようになってきています。

イトーキグループでは「CSR調達ガイドブック」を発行し、お取引先の皆様とともに、コンプライアンスや環境、また人権への配慮を行うCSR調達活動を推進しています。2021年度は、グループ合計でお取引先109社にCSR調達チェックシートのご協力をいただき、各社の取り組み状況の把握

2021年度調達先アンケート 各項目平均ポイント



握に努めました。こうした活動を通して、お取引先との相互連携により、社会的責任に配慮した調達活動を今後も進めていきます。

お取引先と協力してグリーン調達比率を向上

イトーキグループの製品は、多くの仕入先と部品の調達先との関連において生産しています。イトーキグループが環境に配慮した製品を市場に提供するためには、自社での環境保全活動に加え、仕入先および調達先と一体となった「グリーン調達」の活動が必要です。

イトーキグループは、「グリーン調達基準」を設け、仕入先と部品の調達先とパートナーシップを結び、生産、流通、廃棄・リサイクルまでライフサイクル全体の環境負荷の少ない製品づくり、生産をともに進めています。



低燃費車・排出ガス車の利用

イトーキでは、社用車の更新時に低公害車への切り替えを継続的に進めてきましたが、2021年にすべての車輛が低公害車になりました。車輛更新のタイミングでハイブリッド車への切り替えを推進するといったよりレベルの高い目標に取り組んでいます。2021年度は、ハイブリッド車が106台となりました。引き続き、積極的にハイブリッド車への切り替えを推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

地域・教育への貢献

イトーキグループは、地域の皆様および教育に携わっている皆様との対話や連携を通じて寄せられた期待・要望を受け、それに応えるべく、社会や教育に新たな価値を生み出し貢献していきます。

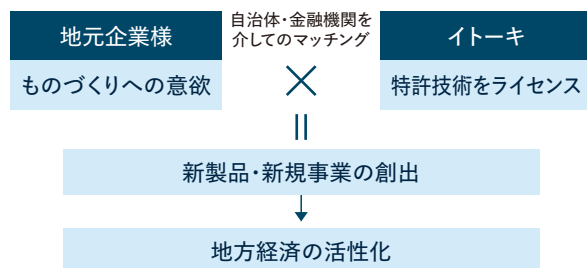
● 地域への貢献

特許流通への取り組み

イトーキは、2015年4月より、特許を取得しているながらも有効に活用できていない技術を日本各地の事業者（主に中小規模）にライセンス契約し、その技術を新分野での商品開発や事業創出に役立てていただく取り組みを進めています。2015年から現在（2021年12月時点）までの間に、50を超える行政機関・自治体・地域金融機関と連携し、各地域の知的財産交流で、現地の企業様に特許技術を紹介しています。

今後も、各地の企業様の新事業創出・新製品開発に役立つ特許技術をオープンにし、ライセンスの提供を行うことで、地方経済の活性化に寄与していきます。

全国の自治体・金融機関との連携



ワーケーショントライアル

特許流通から生まれたご縁から、2021年10月に長野県岡谷市でイトーキ社員がワーケーションを行いました。東京を離れ自然に恵まれた素晴らしい環境の中で、リラックスした状態で働いたり余暇を過ごすことでモチベーションが高まり、ワーケーションの効果を実感することができました。その一方で、事前の業務調整や社内制度整備の必要性など課題も明らかになりました。

ほかにも、愛媛県南予地方で営業職の社員がワーケーションを行うなど、イトーキ社員自らが積極的に新しい働き方に挑戦しています。そこで得た知見は、これからの持続可能な働き方や街づくりに活かしていきます。



瀬戸内国際芸術祭へ、特別仕様の

モバイルオフィスカーをスタッフカーとして提供

2022年4月より開幕した「瀬戸内国際芸術祭2022」のパートナーとして、当社の社内プロジェクト「ITOKI MOBILE OFFICE PROJECT —みんなの移動空間—」において企画製作した、特別仕様のモバイルオフィスカーを貸出しました。春・夏・秋の会期中、モバイルオフィスカーの取り組みを当社サイト等で発信し、ワーケーションのリアルをお伝えするとともに、瀬戸内の魅力を発信することで地域活性化にも貢献していきます。



「鎌倉リビングラボ」から生まれた

ワクワクWORKプロジェクト

「リビングラボ」とは、開発プロセスの初期段階から生活者が参加し、企業、大学、行政などの多様なステークホルダーが互いの強みを持ち寄り、ものやサービスや社会の仕組みをともにつくっていく活動です。

イトーキでは2017年から、東京大学、鎌倉市、同市民などと共同で在宅ワーク家具を開発する「鎌倉リビングラボ」に取り組み、2019年に、独自のテレワーク家具「ONOFF（オノフ）」と「UBIQ（ユビック）」を発売。その後、自宅に限らず鎌倉中にワクワク働ける場所や仕組みをつくることを目的とした「ワクワクWORKプロジェクト」と称した活動を継続しています。



「ワクワクWORKプロジェクト」
←YouTube

https://youtu.be/cagta5N_gMk

● 教育への貢献

2021年「子どもとためす環境まつりWEB版」に参加

イトーキでは、2016年より中央区環境保全ネットワーク主催の「子どもとためす環境まつり」に参加しています。中央区内の小学校に出向き、小学生たちと触れ合う中で環境に対する興味や理解を伝え、イトーキの環境への取り組みを紹介してきました。

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で本イベントへの参加を見送りましたが、2021年はWEB版開催として、イトーキのSDGsへの取り組み（森林保全活動）を紹介する動画を掲載しました。

人財育成・採用

人財育成についての考え方

キャリアに応じた成長を支援する教育体系を軸に、さまざまなカリキュラムを実施しています。また、個人単位での面談や各種研修では、内容に応じてオンラインとリアルを使い分け、全体の質の向上に取り組んでいます。

● イトーキの求める人財像

イトーキでは、求める人財像を「イキイキと新しい価値を生み出し、お客様に感動をもたらす人財 ～“いま何をすべきか”自ら考え、周囲を巻き込み、最後までやりきる～」としています。この人財像に沿って、人財育成、人事評価、採用活動などを計画し、実施展開しています。

● ES（社員満足度）向上の取り組み

イトーキでは、社員のモチベーションの状態やその影響要因について把握するために年に一度、社員満足度調査を実施しています。調査結果は全ての社員がその力を発揮できるような取り組みへの基礎資料とし、社員一人ひとりが輝き、活力あふれる豊かな会社へ進化することを目指しています。

● 人財育成の取り組み

イトーキでは、求める人財像に基づき、社員一人ひとりの成長を支援していくために、2012年度より「教育体系」を再構築しました。

● 部署紹介ブックの取り組み

社員のキャリア形成支援と他部署との相互理解を目的として、各部署の業務概要がわかる『部署紹介ブック』を2021年度に発行しました。基本情報から、必要なスキルや心構え等の情報を明示しており、キャリアデザイン面談（年1回）実施前や他部署の業務内容を知るツールとして活用しており、年度ごとに内容を更新していきます。



部署紹介ブック

● 全社員を対象とする人事部キャリア面談の実施

社員の自律的なキャリア形成を目的に、2019年度より人事部による個別キャリア面談をスタートしました。

これにより、イトーキで経験を積む中で充実感や成長実

感を持ち、将来に向けたキャリアアップ、キャリアベストを描けるよう支援しています。2021年度には全社員への面談を終了、今後も継続的なフォローを予定しています。

● 研修のオンライン化推進

ビジネススキルのランクアップ習得を目的に2013年度より導入した選択型研修を、2019年度に、より幅広い社員を対象とするオンライン研修へと進化させ、自律に向けた学び・成長を支援しています。また、コロナ禍の状況を踏まえ、多くの集合型研修も、場所や時間にとらわれずに受講できるWEB開催へと切り替えました。受講者の顔が見える形での講義や、グループワークの効果的活用、意思疎通を図りながら議論を深められるプログラムの導入により、研修への意欲を落とさず、参加しやすく、また集中できる環境を整備しました。

教育体系図

	1年目	若手層	中間層	管理職層
階層別研修	新入社員研修	2年次フォロー研修		
	1年次フォロー研修	3年次研修		
	昇格候補者研修			
全社共通研修	コンプライアンス・情報セキュリティ・内部統制・環境			
	メンタルヘルス(セルフケア)			メンタルヘルス(ラインケア)
	ライフキャリアプランセミナー			
マネジメント力強化研修				管理職研修
				評価者訓練研修
選抜型研修		異業種研修		
				海外赴任者研修 経営者養成
選抜型研修	WEB選抜型研修(マーケティング/戦略/組織/リーダーシップ・ 会計/財務/グローバル/変革/創造など)			
	外部セミナー			
部門研修	各部門実施の研修			

● 管理職層に対する各種研修の実施

社員のマネジメントに従事する管理職層の役割は大きく、求められる役割や、必要なスキルをベースに各種研修を通じた成長支援を行っています。

新任管理職研修

新たに管理職になった社員に対して、必要な基礎知識の習得ならびに管理職として求められる役割と責任を理解することを目的として、新任管理職研修を実施しています。

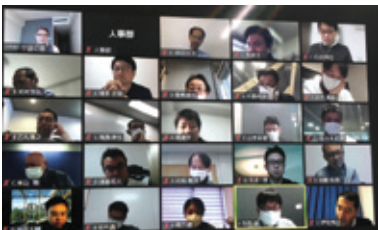


2022年度 新任管理職研修の様子

メンタルヘルス研修(ラインケア)・多面診断研修

2021年は管理職層全体に対して、ストレスチェック(集団分析結果)を活用し、「自組織におけるメンタルヘルス対策」をテーマとして外部講師を招いた講義と、ワークショップを実施しました。

加えて、全社の傾向、個人ごとの多面診断結果を活用し、管理者同士での対話を通じて新たな気付きを得て個人の内省を図ることを目的とした研修も併せて実施しています。



研修時のワークショップの様子

● 評価制度

イトーキの評価制度は、個々の社員の成長を促す観点から、目標の達成度で評価する「業績評価」と、職務遂行能力を評価する「職能執務評価」で構成しています。目標の設定・評価は、本人の申告や上長との面談を踏まえて決定し、給与・賞与・昇格に反映されます。

評価制度は、運用と仕組みの両面から継続的に改善しています。運用面では、管理職全員を対象とした研修を実施し、評価の目線合わせや育成面談スキルの向上につなげています。また、仕組みについては、2018年度から能力項目を見直し、四半期面談の導入、評価プロセスの改定などを行いました。昇格アセスメント時には、審査に直結するものではありませんが、多面診断を導入。自己診断と、客観的なフィードバックを得ることを通じて、周囲と本人との認識のギャップを知ることで、今後のマネジメントやリーダーシップの発揮につなげています。

人財採用についての考え方

将来のイトーキを担う人財の採用活動は、全社員が目指す「求める人財像」に沿って、実施展開しています。

● 新卒採用活動

就職活動中の学生の方々とは、イトーキでどのように成長して自己実現をしたいのか、また、どのようなキャリアアップを目指すのかなど、エントリーシートだけでは把握できない部分は、採用過程において一人ひとり時間をかけてお互いの理解を深めていくことを重視しています。また、コロナ禍

の影響で対面での選考機会が減り、オンラインでのやり取りが増えましたが、動画選考やWebでの会社説明会を実施し、双方の理解を深めるよう努めています。



● キャリア採用活動

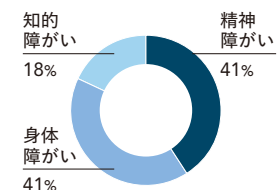
今後のイトーキの変革と成長を加速させるため、外部から新しい知見を持った人財を採用しています。これまでの経験や実績に加え、求める人財像への適性を見極めながら、採用活動を行っています。また、キャリア採用ページを刷新し、入社前に社風を知っていただくことで、ミスマッチ防止を図っています。2021年度はキャリア採用の社員の同年度入社者を同期と位置づけ、対面式の懇親会を実施しました。社員教育動画をアーカイブし、学習の機会を増やす試みも行っています。



● 障がい者雇用の取り組み

2021年12月時点での障がい者雇用率は2.46%です。新たな取り組みとして、人事との定着面談や、要望に応じて上司を含めた三者面談を実施しました。この活動を通して、今後も障がいを持つ従業員がイキイキとやりがいを持って働ける職場環境の整備に努めていきます。

障がい別 雇用割合



ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンについての考え方

イトーキでは、トップコミットメントのもと、さまざまな性別、年齢、国籍、障がい、雇用形態や働き方、習慣、価値観などを持つ仲間を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮することを目指します。

● 育児キャリア支援

2016年度より、育児休業取得者と上司・人事部による育児キャリア支援面談（休職前・復職前・復職後 合計3回）の機会を設け、質の高い働き方を考える機会とし、継続就労、生産性向上につなげています。また、2018年度からは、『育児支援ハンドブック』に加え『仕事と育児の両立支援ブック For Men』を発行し、男性社員の育児休業取得も年々増加しています。



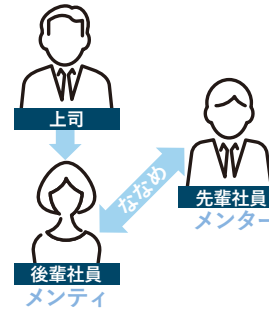
● 仕事と介護の両立支援

2019年7月に『仕事と介護の支援ハンドブック』を発行、あわせて「仕事と介護の両立支援セミナー」の開催をスタートさせました。



● メンタリング（メンター制）の取り組み

2021年度に、2020年度の新入社員と他部署の先輩社員（いずれも希望者合計62名）がメンタリングを実施しました。コロナ禍で、人脈の構築や雑談・相談など気軽なコミュニケーションの機会が減少していた中、「上下の関係（指導、指示、教育など）」ではない「ななめの関係」であるメンタリングはこれらの機会を提供し、イトーキでキャリアを形成していくうえで必要なコミュニケーションや多様な人間関係構築の一助となりました。2022年度以降も引き続き、より効果的なメンタリングを続けていきます。



2021年12月 事後オリエンテーションの様子

● 女性のコミュニティ「SPLi^{サブリ}」の取り組み

2022年度より、自分らしさや多様な個性を活かしながら、リーダーシップを発揮できる環境やプランを用意することで、継続的なキャリア開発をサポートするコミュニティ「SPLi（サブリ）」を開始しました。

SPLi

SPLiの役割

	自分らしさや個性、強みを知り、自分のキャリアをどうつくっていくか、成長の第一歩となる「気づき」を与えます。
	社内外のさまざまな人達と交流することで、多様なキャリアの中から自身のキャリアモデルを見つけ、デザインする機会を与えます。
	ステップアップしようとする時、リーダーシップを自然と自らの意志で発揮できるよう、必要な知識やスキルの習得をバックアップします。

● グローバル人財の活躍推進

イトーキでは、多数の外国籍社員が働いています。それぞれバックグラウンドが異なる中、社員はともに働く仲間と積極的にコミュニケーションを図っています。また、グローバル人財を育成するプログラムを実施し、将来グローバルに活躍できる社員の育成にも力を入れています。

● シニア人財の活躍推進

イトーキでは、定年退職者が長年の業務で培ったノウハウや知識・技術を若い世代へ継承しながら、世代を超えてイキイキと働くことのできる職場環境づくりを目指しています。シニア世代には、これからの人生プランと働き方を改めて考える機会として「ライフキャリアプランセミナー」を開催しています。

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスについての考え方

イトーキは、多様な人材による多様な働き方を支援するため、ワーク・ライフ・マネジメントに取り組んでいます。

● 仕事とプライベートの両立支援

イトーキでは、出産、育児、介護などに伴う休業・休暇や特別勤務（短時間勤務、シフト勤務）に関する社内制度を整備しています。ライフイベントを迎えた社員に対して、転勤の制限など、制約を抱える時期を乗り越えて、社員がより長く活躍していけるよう、制度周知と利用への働きかけを行っています。

● 休暇の取得推進

イトーキでは、有給休暇の取得推進に注力しており、2022年度からは全従業員が付与日数の6割の取得を年初に計画しています。社員一人ひとりが自身の働き方・休み方を見つめ直すことで、ワーク・ライフ・マネジメントによる働きがいと生産性向上に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・マネジメント図

	ワーク・ライフ・マネジメント	育児	介護
各種制度	テレワーク勤務制度 日数制限なし・在宅勤務手当支給	育児休業 女性社員の場合：産後休業終了後最長2年まで 男性社員の場合：当該子の出生日後 8週間を経た後2年まで ・育休キャリア支援面談 ・育児支援ハンドブック発行 ・仕事と育児の両立支援ハンドブック For Men 発行	介護休業 年次有給休暇の保有日数が 10日を下回った場合、 保存有給休暇へ振替可能
	時差出勤制度 始業時間の前後2時間まで 15分単位での時差出勤可能		介護休暇 年次有給休暇とは別に、 1年間につき10日間を限度として、 介護休暇を取得可能
	時間単位年次有給休暇 (年5日分)	看護休暇 1年につき10日間を限度として、 負傷・疾病した子(小学校3年生まで)の ケアを目的として取得可能	介護短時間勤務 介護休暇を取得しない場合は、 1日2時間または3時間を限度として取得可能
	半日単位の振替休暇 休日出勤時の振替を 半日単位で取得可能	育児短時間勤務 1日2時間または3時間を限度として取得可能 (小学校3年生まで)	
	保存有給休暇 失効した年次有給休暇を、保存有給休暇として 保有。休業などで振替利用可能	育児シフト勤務 勤務時間を変更せず2時間以内 15分単位によるシフト勤務が可能 (小学校3年生まで)	介護シフト勤務 介護休業を取得しない者は、 勤務時間を変更せず2時間以内 15分単位によるシフト勤務が可能
	ヘルスケア休暇 健康診断結果による通院、 入院など10日限度	特別休暇 妻分娩の時：3日以内 遠隔地の場合はその移動日数を考慮する	
	休業規程の改定 育児や介護などによる休業期間が年間3分の1 以下の場合も、評価対象となるように制度改定		
推進施策	有給休暇取得計画のスケジュール化(当年度付与日数の60%分)		
	ダイバーシティ相談窓口の設置 働くことに関する悩み・相談・問い合わせ窓口を社内を設置。社員が安心してイキイキと働ける職場づくりをサポート		
	ダイバーシティハンドブックの発行 当社のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針と考え方をわかりやすくまとめ、 推進活動に積極的に取り組めるように全社に配付		
	ジョブリターン制度の導入 元社員に培った能力・知識・経験を活かして、再び活躍してもらうための再雇用制度		

● 働き方への取り組み

イトーキでは、テレワークの実施を進めています。制度導入後も積極的に、時代に合わせた制度整備・改定を行っており、2021年度には日数制限廃止、在宅勤務手当の新設を実施しました。今後も新しい働き方に積極的にチャレンジし、多様な人材がイキイキと働くことのできる環境づくりに取り組んでいきます。

また、正しい働き方の管理・運用として、パソコンの稼働時間と連動した勤怠管理システムを導入しています。時間外勤務実施が未申請の場合、自動的にPCがログオフする仕組みになっており、社員一人ひとりの業務の可視化と標準化、業務改善につなげています。

● 福利厚生制度の強化

イトーキでは以前より、保養所やホテル宿泊割引などの制度を設けていましたが、2022年4月に、新たな福利厚生制度を導入しました。宿泊補助はもとより、自己研鑽支援やライフイベントに対する補助など、より包括的なサービスを用意しています。制度導入により、社員のさらなるHappinessの向上・有給休暇取得の促進など、主体的なワーク・ライフ・バランスの充実に寄与することが見込まれます。

人権・労働安全衛生・健康経営

イトーキは、『明日の「働く」を、デザインする。』をミッションステートメントに掲げる企業として、まずは自社から、社員一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働き、最大のパフォーマンスを発揮できる職場づくり（組織・制度・風土）、安心・安全に働ける環境づくりを進めています。

● 人権への取り組み

イトーキでは、2018年度に「イトーキグループ人権方針」を策定し、人権尊重に向けた取り組みを進めています。2020年度、人権教育eラーニングの開講に加え、2021年度は「人権尊重」ワークショップを開催し、各部門でテーマを選定してディスカッションを行い、人権尊重への理解を深めました。

また、社内外に相談・通報窓口を設け、人権、ハラスメント等に関する相談や意見を社員から受け付けています。

● 健全で円滑な労使関係の構築

イトーキは、企業としての将来ビジョンや重要課題をめぐって徹底した議論ができる健全な労使関係が、働きがいのある会社をつくるうえで不可欠だと考えています。この理念に基づき労使協議会、意見交換会等を開催し、オープンに情報や課題認識を共有するとともに、率直かつ建設的に解決策を模索しています。

● 労働安全衛生

労働上の安全確保は、企業の社会的責任の中でも特に

重要な使命です。イトーキは、安全を最優先する企業体質の構築と、災害の不安なく働くことのできる安心・安全で快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

生活習慣病の予防対策

健康診断受診後、各地区の事業場では産業医と保健師が中心となり、治療が必要な社員には積極的に医療機関の受診を働きかけています。二次検査受診の際には、特別有給休暇のヘルスケア休暇を利用できます。また、生活習慣病を予防するために、継続的な保健指導と年間を通じた情報発信を全社的にを行い、社員の健康意識向上を推進しています。

感染症予防対策

イトーキでは、社員の健康維持と事業継続を含むリスク管理の観点から、感染症予防対策に力を入れています。社内広報や全社安全衛生委員会などを通じて、積極的に情報提供を行ったり、健康保険組合の補助金を利用し予防接種を社内施設で実施するなど、新型コロナウイルスやインフルエンザの罹患予防にも取り組んでいます。また、定期的に、アルコール手指消毒液と除菌シートを全ての事業場に配布し、集団感染の拡大防止に努めています。数年にわたるこうした継続的な取り組みは、確実に新型コロナウイルスやインフルエンザ罹患者の抑制につながっています。



メンタルヘルスケア対策

若手社員研修や新任管理職研修をはじめ、各事業場の特性に合わせた研修を実施しています。一般階層向けには自らのストレスへの対処を知るセルフケア、管理職向けには安全配慮義務や傾聴を中心としたラインケア等を学べる内容にしています。

また、全国各拠点を巡回し、社内カウンセリングを実施。休業前から復職後までの継続的な支援を実施することで、メンタルヘルス不調の早期発見や再発防止に努め、継続就業をサポートしています。2016年度のストレスチェック制度導入により、社員自身のストレスへの気づきを促すとともに職場環境の改善につなげ、メンタルヘルス不調の一次予防（未然防止）に取り組んでいます。

安全安心な環境づくり

人が主役の環境づくりを提唱するイトーキは、社員が安全で安心して働ける職場環境を構築するとともに、健康の保持と増進に努めています。安全は企業活動の基本条件であることを全員が認識し、労働災害の防止を図ることを目的に安全衛生活動を積極的に推進しています。毎年、労働災害ゼロを目標に、全社安全衛生委員会、事業場ごとの安全衛生活動、協力会社との災害防止協議会など多彩な活動を展開しています。

健康経営

少子高齢化を背景に、従業員の健康管理が企業の重要な経営課題となっています。イトーキでは、従業員の健康づくりに取り組むとともに、そこから得られた経験を「働く環境を提供する企業」としてお客様や社会へ幅広く発信しようというオリジナルの健康経営を進めています。

● 健康経営推進委員会

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2017年2月、「健康経営宣言」を制定し、社長を委員長とした健康経営推進委員会を発足しました。これまで会社および健康保険組合を中心に進めてきた、従業員の健康に関する取り組みや活動を体系化し、戦略的な健康経営をイトーキの強みとして挙げられるよう活動を加速させています。

イトーキ健康経営宣言

イトーキは、全従業員が心身ともに健康で安心して業務を遂行し、最大のパフォーマンスを発揮することが企業の発展につながると考えます。

企業コンセプト「人も生き生き、地球も生き生き」の実現を目指し、経営、健康保険組合、労働組合、従業員とその家族が一体となった健康づくりを推進していきます。

また、ミッションステートメント『明日の「働く」を、デザインする。』に基づき、人が集い働く空間・環境・場づくりをつうじて社会に貢献してまいります。

6年連続認定「健康経営優良法人（ホワイト500）」

イトーキは2022年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。オフィス家具事業を展開する企業としては、初めてとなる6年連続での認定となります。「健康経営宣言」制定から現在まで、組織横断的に構成された健康経営推進委員会を中心に、従業員がより健康的に働いていくための活動や取り組みを継続しています。このような健康経営活動を評価いただき、平成27年度以来6年ぶり2回目の「令和3年度東京都スポーツ推進モデル企業」にも選定されました。

健康診断受診の徹底

イトーキでは、社員一人ひとりに健康への関心を高めてもらうため、社内向け広報誌『健康推進だより』の発信や、eラーニングでの健康教育、健康保険組合のウェブサイトにて生活習慣病やライフスタイル等の健康づくり支援について情報発信をしています。

また、健康診断受診率100%実施継続に向けて、受診指定期間を設け、啓発活動を実施。職制を通じた受診を勧奨するなど、全社で健康診断受診率の維持を図っています。



パフォーマンスの把握と向上への取り組み

パフォーマンスを可視化する新たなアンケートサービス「Performance Trail（パフォーマンストレイル）」を社内内で実施。いまだ収束の兆しが見えないコロナ禍において、社員の働き方や生活習慣がコンディションに与える影響は常に変化し続けています。そこで、本アンケートでコンディション（能力を発揮するための状態）とパフォーマンス（持っている能力を仕事において発揮している度合い）を組織、個人ごとに可視化。パフォーマンスを阻害する要因とその改善ポイントを明らかにし、施策立案と実行に活かしています。今後も、イトーキの働き方についての知見、ノウハウを活かし、個人と組織のパフォーマンスを高める取り組みを継続していきます。



禁煙の推進

イトーキでは喫煙を個人の問題と捉えず健康経営の課題として掲げ、2017年10月から就業時間内禁煙宣言や禁煙サポートプログラム、禁煙外来への費用補助などを実施してきました。東京都後援のもと、公益社団法人東京都医師会、公益財団法人日本対がん協会、東京に本社や事業所を置く企業で構成される「禁煙推進企業コンソーシアム」へ発足時より参加しています。直近では、気軽に禁煙を体験できる「ノンスモ3日間」やオンライン禁煙プログラム導入、全社を挙げての「卒煙3Days」などの新たな施策を打ち出し、組織として全面的に支援しています。





MANAGEMENT PLATFORM

経営の基盤

CONTENTS

- 56 ガバナンス
- 63 役員一覧
- 65 非財務ハイライト
- 67 会社情報

GOVERNANCE ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

イトーキは、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制の概要

監査役会設置会社であるイトーキは、社外取締役2名を含む7名の取締役で構成する取締役会と、社外監査役2名を含む4名で構成する監査役会をそれぞれ設置しています。

取締役会は、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の重要な意思決定や業務執行の監督を行い、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっています。取締役会を補完する機能として、週1回の常務会により重要決定事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など、経営環境の変化への迅速な対応と意思決定ができる体制をとっています。また、業務執行の機能の強化および経営効率の向上を目的として、2005年より「執行役員制度」を導入し、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定のさらなる迅速化を図っています。

監査役会は、取締役会ならびに取締役の業務執行状況などを監査しています。また、会計監査人は、適法な会計処理および投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。社内においては、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

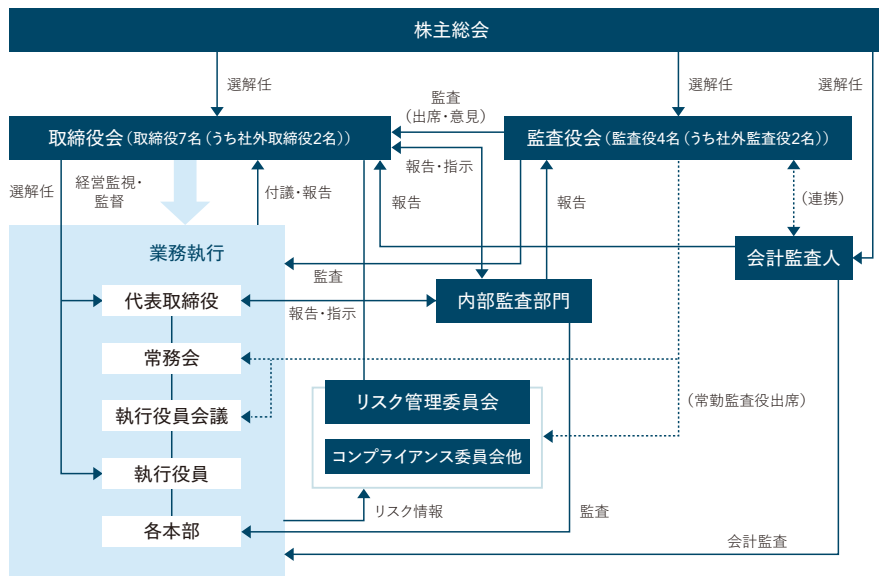
● 取締役会の実効性評価

イトーキでは、毎年、取締役会において実効性について議論し、評価を行っています。その結果、取締役会はおおむね適切に運営され、実効性が確保されていると評価しています。一方、議論の場で改善提案が出されたことを反映し、さらなる実効性の向上を図っています。

取締役会・監査役会開催回数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会開催回数	14回	13回	15回	15回	19回
監査役会開催回数	13回	13回	14回	13回	13回

コーポレート・ガバナンス体制図



● 取締役の多様性

取締役会は、イトーキグループの経営の基本方針を策定し、適切に経営を監督するという責務を適切に果たすべく、高度な専門的知識を有する多様な取締役でバランスよく構成することとしています。

取締役スキルマトリクス

氏名	企業経営	財務・会計	法務・リスク管理	国際性	営業	生産・研究開発	人財開発	ESG	DX
山田 匡通	●			●	●			●	
湊 宏司	●			●	●			●	●
牧野 健司	●	●			●		●		●
船原 英二						●		●	
森谷 仁昭		●	●	●	●			●	
永田 宏	●			●	●				
似内 志朗	●			●				●	

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
永田 宏	会社経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任しています。同氏は独立した立場で取締役会に出席し、適切な意見表明を行うことで、取締役会の経営監視機能を強化する役割を担っています。また、独立性に関する開示加重要件のいずれにも該当しておらず、過去から現在までにおいて当社経営陣との間に利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。
似内 志朗	会社経営やファシリティデザインに関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映していただくために社外取締役に選任しています。また、独立性に関する開示加重要件のいずれにも該当しておらず、過去から現在までにおいて当社経営陣との間に利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役の独立性に関する判断基準

イトーキは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「社外取締役の独立性に関する基準」を以下の通り独自に定めています。

1. 現在または過去10年間に於いて当社、当社の子会社または関連会社の業務執行者でないこと
2. 当社の現在の主要な株主（総議決権の10%以上を保有する株主）またはその業務執行者でないこと
3. 当社の主要な取引先（年間取引額が、当社連結売上高の2%を超える取引先または年間仕入れ額が当該会社の連結売上高の2%を超える仕入先）の業務執行者でないこと
4. 当社の主要な借入先（年間借入額が、当社総資産の2%を超える金融機関）の業務執行者でないこと
5. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、弁護士等の専門職でないこと

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

当社の取締役、監査役には、その就任時また、就任後も、自らの役割を認識してその役割・責務を適切に果たせるように、外部講習を含む必要な機会を提供し、費用面を含めサポートすることを基本としています。

● 政策保有株式に関する方針

イトーキは、取引先との関係の維持・強化の観点から、当社グループの経済的発展や中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合のみ、政策保有目的で株式を保有することを基本方針としています。

また、政策保有株式について、毎年取締役会にて、保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなど、保有を継続する合理性があるかどうかの検証を行っています。検証の結果、保有の意義が乏しいと判断される銘柄は売却を進めます。2021年度は、14銘柄を売却しました。

銘柄数および貸借対照表計上額（2021年12月末時点）

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	25	339
非上場株式以外の株式	28	1,843

● 役員報酬

取締役および監査役の報酬については報酬限度額を定時株主総会で決議しており、各取締役の報酬については取締役会で承認された役位別等月額報酬表に基づいて代表取締役が職務内容および当社の状況等を勘案のうえ、各監査役については職務の内容、経験および当社の状況等を確認のうえ監査役会の協議により決定しています。

2021年度の取締役・監査役に対する報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	210	137	58	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	27	23	1	2	2
社外役員	23	19	2	2	4

● 買収防衛策

イトーキは買収防衛策を導入しています。当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑制することを目的としています。

● グループ・ガバナンス

中期経営計画および年度計画達成のために必要な支援・指導を行っているほか、グループ会社の取締役会に出席し、規程・基準に基づく報告・決議がなされているかのチェック・監視などを行っています。

グループ各社に対しては、当社の各部門による経営リスクヘッジのための指導(コンプライアンス、会計、業務プロセス、労務管理、情報セキュリティなど)も継続的に行っています。

また、情報共有やチェック・監視のため、部門長経験のある管理職社員や経理・財務の専門知識を持つ社員が、グループ各社の非常勤取締役や監査役に就任するなど、グループ全体のガバナンス強化を図っています。

● 内部統制についての考え方

内部監査

事業年度ごとの監査計画に基づき、イトーキおよび国内外のグループ会社を対象として業務執行が法令や社内規程に則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなどについて監査を実施しています。また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の独立的評価部門として、イトーキグループ全体の有効性を評価しています。経営者および取締役会への定期的な監査報告を実施するとともに、監査役会および会計監査人との情報の共有を適宜行い、さらに常勤監査役には内部監査部門から監査結果を報告するなど、内部監査の有効性・効率性を高めています。

内部統制システム(会社法)

イトーキでは、会社法の施行に伴い、内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向けて、2006年5月に取締役会において基本方針を定め、この基本方針に則った体制の整備に努めています。その後、法令や社内体制の変更などによる基本方針の一部改定を随時実施し、体制整備を行っています。

内部統制システム(J-SOX法)

金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制報告制度(J-SOX法)への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進室」を設置し、イトーキグループの財務報告の信頼性・適正性を確保するために必要となる体制の整備・運用に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方

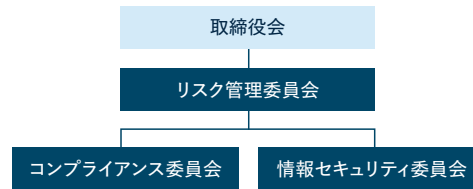
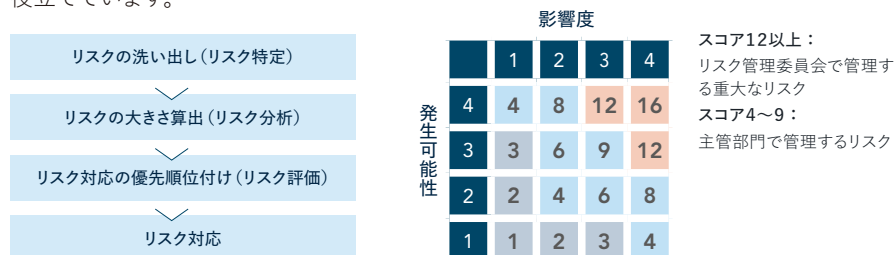
イトーキグループでは、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクを想定した対策を立て、リスクの発生頻度や影響の低減を図るなど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害の極小化と再発防止のためのリスクマネジメントに取り組んでいます。

● リスクマネジメント体制

イトーキでは、2009年度よりコンプライアンスやセキュリティを含む幅広いリスクへの対応を統括するリスク管理部を設置し、「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、リスク管理委員会を中心としたリスクマネジメントを実行しています。

リスク管理委員会は、各本部長、総務、経理、経営企画、監査部門の長で構成されており、リスク管理方針の策定とリスク評価、対策レベルの決定をして下位に位置するコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会や主管部門に対策を指示します。

イトーキのリスク管理は、外部および内部要因の変化など、想定されるさまざまな脅威に対して、リスクを洗い出します。洗い出したリスク対応の優先順位をつけるため、個々のリスクに対して、その発生頻度、影響度をそれぞれ点数化してスコアをつけ、重大リスクを委員会で管理し、それ以外のものを主管本部で管理しています。具体的なリスク項目とともに重要度、主管部門を明記することで、リスクの未然回避と問題発生時の迅速な対応に役立てています。



→ 詳細はP.44

● リスク管理委員会で管理する重大なリスク

感染症拡大リスク

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大により、企業はこれまで経験したことのない多くの制約を受け、事業継続にも大きな影響をもたらす事態となりました。当社では、その影響を最小限に抑えるべく社員の感染防止などさまざまな対策を講じるとともに、これまでの知見や強みを活かし、働き方の多様化など新たに生じた社会課題の解決に繋がる取り組みを推し進めています。

大規模災害リスク

事業継続に大きな影響を及ぼすような地震、風水害や火災といった事象に備え、体制の整備、ルールの策定、安全教育、消防訓練、設備の定期点検などを実施しています。

さらに、こうした事象が発生した場合に事業に及ぶ影響を最小限に抑えるために、代表取締役を本部長とした災害対策本部の体制を構築し、事業継続計画（BCP）を策定しています。

災害時等の安否確認

イトーキグループ全体で、有事の際、従業員の安否を確認し、経営トップまで共有できる仕組みを構築しています。震度5弱以上の震災が発生した場合に、安否確認のメールが従業員に一齐送信され、それらの情報が専用ホームページで集計・閲覧できるなど、情報共有を迅速に行えるシステムや緊急連絡網等を併用して安否を確認しています。

サプライチェーンに関わるリスク

調達先について毎年調査と整備を行い、特定の調達先に依存することなく、かつ適正な価格による調達する仕組みを整えています。

従業員の安全確保（労働災害ゼロ）

人が主役の環境づくりを提唱するイトーキは、社員が安全で安心して働ける職場環境を構築するとともに、健康の保持と増進に努めています。安全は企業活動の基本条件であることを全員が認識し、労働災害の防止を図ることを目的に安全衛生活動を積極的に推進しています。毎年、労働災害ゼロを目標に、全社安全衛生委員会、事業場ごとの安全衛生活動、協力会社様との災害防止協議会など多彩な活動を展開しています。

従業員の健康管理

イトーキでは、従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、生活習慣病や感染症の予防対策、禁煙の推進、またメンタルヘルス対策などに取り組んでいます。

⇒詳細はP.54

従業員の長時間労働の防止

イトーキでは、時間外勤務実施が未申請の場合、自動的にPCがログオフするシステムを導入するとともに、一人ひとりの労働時間を勤怠管理システムで可視化して適切に管理しています。

⇒詳細はP.52

パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の防止

イトーキグループでは、職場におけるハラスメントの防止を図るための「ハラスメント防止規程」を定めています。毎年、研修を行うことによって、発生防止に努めています。

重大品質問題の発生

イトーキグループでは、お客様満足の上につながるものづくりに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多様な価値観を持ったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況やニーズを製品・サービスに反映し、品質向上に努めています。

⇒詳細はP.46

情報漏えいの防止

イトーキグループでは、個人情報や機密情報の管理を徹底するため、CISO（Chief

Information Security Officer）指揮のもと、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置し、情報セキュリティ管理体制を継続的に強化しています。また、グループ会社に対しては、年1回情報セキュリティ実施状況の調査を行い、対策不足を指導し改善するようにしています。外部委託業者に対しては個人情報等を適切に管理しているかの調査を行い、不適切な取引先がないことを確認しています。

外部からのサイバー攻撃への対策

イトーキでは、情報システムへの外部からの攻撃にも備えています。ファイアウォール、侵入検知装置などのセキュリティ機器を設置して不正アクセスに対する防御対策を実施しています。高度化するサイバー攻撃リスクに対する社員の意識付けを狙いとした、「標的型攻撃メール」に対する模擬訓練を定期的を実施しています。

情報システム計画外停止の対策

イトーキでは、情報システムがいつでも安定的に使えるようにするため、ハードウェア障害対策とソフトウェア起因の障害対策、および復旧時間短縮化の体制を構築しています。

また、ネットワークの障害発生に備え、重要な通信回線や通信機器を冗長化しています。

● 主管部門で管理するリスク

※リスク管理委員会から主管部門に管理を依頼したリスク

知的財産の強化とリスクの低減

事業の継続性を確保するために、研究開発の過程などで生み出される知的財産について積極的に権利化に努めています。また、他社権利を尊重しつつ開発を進めるために、知的財産調査を開発初期段階から進め、知的財産リスクの低減に努めています。

こうした知的財産権を守るための取り組みは、企画本部内にある知的財産推進室が中心となり、イトーキおよびグループ会社の知財活動を支援しています。

上記以外にも、独占禁止法、下請法、建設業法の法令遵守や、環境汚染リスク、税務、会計の財務リスク、人権デューデリジェンス対応不足等、30のリスクに対応しています。

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

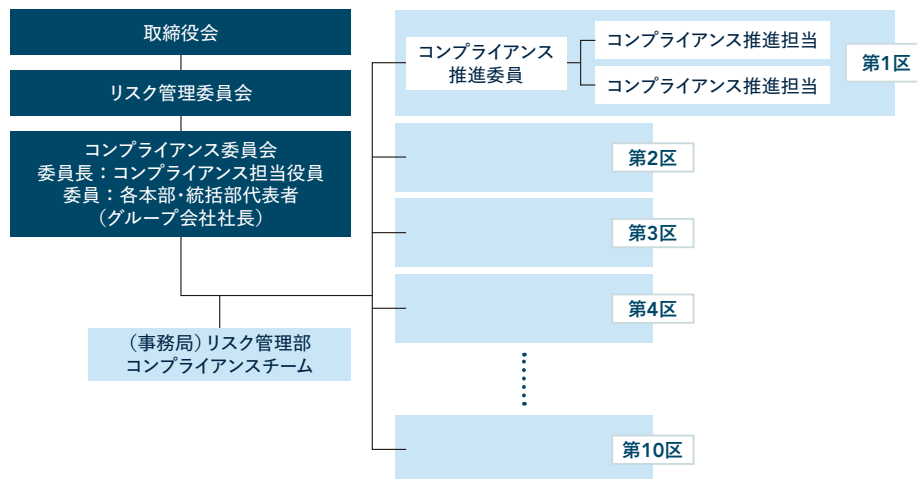
イトーキグループは、法令遵守はもとより、より公正な事業推進を検討・検証する基盤となるコンプライアンス推進体制を構築するとともに、グループの全役員・社員のコンプライアンス意識の強化・徹底に積極的に取り組んでいます。

●コンプライアンス推進体制

イトーキグループのコンプライアンス推進に関する最高責任機関であるコンプライアンス委員会は、2021年度には3回開催され、グループ内コンプライアンス推進施策の企画・立案、管理・検証などを行いました。また、職場などにおけるコンプライアンスの実践や指導・啓蒙などに関しては、各拠点の従業員により推薦で選出されたコンプライアンス推進委員と推進担当が配置され、各現場での浸透を担い、推進体制を維持しています。

なお、ハラスメントや不正行為の防止と自浄作用の促進ならびに社会的信頼の確保のため、公益通報者保護法に基づく内部通報窓口（ヘルプライン通報窓口）を設けて運用しています。2021年度の通報件数は、18件です。

コンプライアンス推進体制図

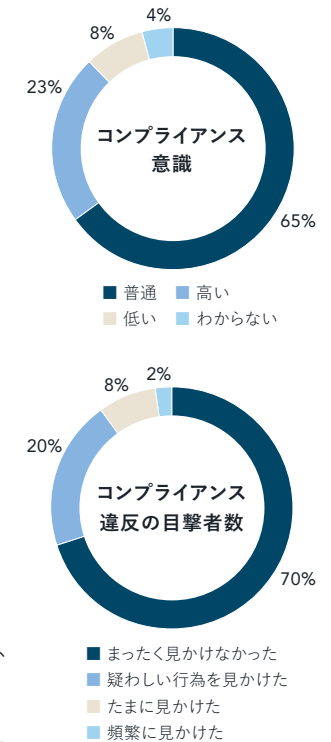


●コンプライアンス意識の徹底

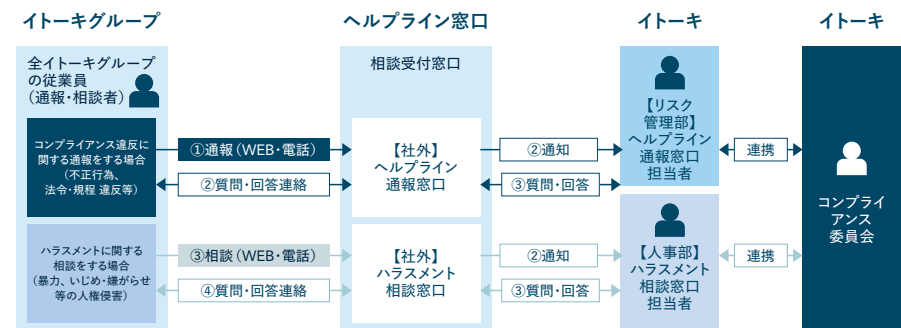
イトーキグループはグローバルに事業を展開する企業グループとして、「コンプライアンスとは社会の要請に応えること」とであるという認識のもと、グループの全役員・社員に対し法令遵守にとどまらず企業倫理や社内規範の浸透を図り、さらには社会規範や社会貢献などにも配慮しながら、国内はもとより各国・地域のさまざまな期待や要請に柔軟に対応しながら事業活動を行っています。

なお、2021年度の教育研修活動としては、コンプライアンス知識の高度化と認識の高位平準化を目指した研修（階層別研修、e-ラーニングなど）を実施しました。e-ラーニングの受講率は93.6%に及びました。さらに「コンプライアンス・ニュース」などの発行を通じてグループ全体のコンプライアンスの強化と浸透を図っています。

また、毎年全グループの社員を対象とした「コンプライアンス・アンケート」を実施し、調査結果をもとに各部門、各グループ会社のコンプライアンス委員とともに、その後のコンプライアンス推進活動や啓蒙活動に役立てています。



●内部通報制度



社外取締役からのメッセージ

社員の能力向上に向けた継続的実践を

新型コロナウイルス感染症の拡大により、働く環境は大きな転換期を迎え、“働き方”や“働く環境”に対する人々の価値観は大きく変化しています。このような状況のもと、イトーキが持続的成長を実現するためには、「社員のさらなる能力向上に資する施策の展開と継続的な実践」がカギになると捉えています。激変する市場環境のもとでのさまざまな情報を理解、分析し業界をリードできる先見性を磨き、顧客への提案力、発信力を製造部門と営業部門が一体となって強化することを期待しています。

あわせて、取締役にとって最も重要なことは、善管注意義務であります。社外取締役として、さまざまな経営課題や施策が社内で公明正大に議論され、実践される体制が整っているかを常に注視しなければなりません。社内の常識が社会の非常識となっていないかをチェックするためにも、これまで培ってきた企業経営の経験を活かし、多様な視点でマネジメントに問いかけ、公正な判断を下しているかを引き続き見極めていきます。



社外取締役
永田 宏

欧州三井物産(株)社長、三井物産(株)副社長、(株)クレアホールディングス代表取締役等を歴任。現在は、日本クレア(株)社外取締役。2008年3月より、当社社外取締役。

長期視点で先手を打つために

社外取締役として、ワークプレイスビジネスの向かう方向性とイトーキの独自性、お客様が何を重視し要求しているのか、サステナビリティ変革に伴う長期ニーズとビジネスモデルの変化、社員の働き方の変化とモチベーション向上といった、経営上の多岐にわたる重点課題について、あらゆる視点から検討が十分になされているか、という点を踏まえつつ議論を交わし、意見を述べることに努めています。

私は、企業の持続的成長には、短期視点と長期視点をあわせ持ち、特に長期視点で先手を打つことが重要だと考えています。これから先、底流を成すであろうSX(サステナビリティトランスフォーメーション)やDX(デジタルトランスフォーメーション)がもたらす変革、そして「働く」「働き手」「働く環境」が変容する時代をリードし、イトーキのミッションステートメントである『明日の「働く」を、デザインする。』を実現するために、あらゆる前提を取り払い、物事を深掘りし、能動的に取り組むことが、イトーキの持続的成長に繋がると期待しています。



社外取締役
似内 志朗

ファシリティデザインラボ代表、筑波大学客員教授、東洋大学兼任講師。2020年3月より、当社社外取締役。

EXECUTIVES 役員一覧

取締役



代表取締役会長 **山田 匡通**

1964年 4月 旧(株)三菱銀行入行
 1991年 6月 同行取締役
 2000年 6月 同行専務取締役
 2002年 9月 旧 三菱証券(株)代表取締役会長
 2004年 6月 旧 東京急行電鉄(株)常勤監査役
 2005年 6月 当社取締役就任
 2007年 6月 当社代表取締役会長就任(現職)



代表取締役社長 **湊 宏司**

1994年 4月 日本電信電話(株)入社
 2008年 7月 サン・マイクロシステムズ(株)入社
 2010年 6月 日本オラクル(株)カスタマーサポート
 統括(サン・マイクロシステムズ(株)と
 の経営統合)
 2015年 9月 同社執行役員社長室長
 2018年 8月 同社執行役員副社長最高執行責任者
 (COO)
 2019年 8月 同社取締役執行役員副社長最高執行責任者
 (COO)
 2021年 9月 当社入社 顧問
 2022年 3月 当社代表取締役社長(現職)



取締役専務執行役員
 (企画本部長) **牧野 健司**

1980年 4月 旧(株)イトーキ入社
 2004年 3月 同社関係会社管理部長
 2010年 1月 当社執行役員物流統括部長
 2011年 1月 当社執行役員経営企画統括部長
 2016年 1月 当社取締役常務執行役員企画本部長
 兼工事・物流統括部長
 2021年 1月 当社取締役専務執行役員企画本部長
 (現職)



取締役常務執行役員
 (生産本部長) **船原 英二**

1982年 4月 旧(株)伊藤喜工作所入社
 2005年 6月 当社設備機器エンジニアリング部長
 2014年 1月 当社生産本部生産統括部長
 2015年 1月 当社執行役員生産本部生産統括部長
 2020年 3月 当社取締役常務執行役員生産本部長
 兼品質保証本部長兼生産統括部長
 2021年 1月 当社取締役常務執行役員生産本部長
 (現職)



取締役常務執行役員
 (管理本部長) **森谷 仁昭**

1982年 4月 旧(株)第一勧業銀行入行
 1988年 7月 旧 日本輸出入銀行出向
 2007年 4月 (株)みずほ銀行個人企画部長
 2011年 1月 当社入社 執行役員管理本部副本部長
 2012年 1月 当社執行役員管理本部長
 2015年 1月 当社常務執行役員管理本部長
 2021年 3月 当社取締役常務執行役員管理本部長
 (現職)

取締役



永田 宏

社外取締役

1970年 4月 三井物産フランス(株)入社
 1996年 6月 三井物産(株)取締役
 1999年 6月 同社常務取締役 欧州三井物産(株)社長
 2002年 4月 三井物産(株)代表取締役副社長兼執行役員化学品グループプレジデント
 2005年 4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授
 2008年 3月 当社取締役就任(現職)
 2018年10月 (株)クリアホールディングス代表取締役社長
 2021年12月 日本クリア(株)社外取締役(現職)



似内 志朗

社外取締役

1984年 4月 郵政省入省
 2005年 4月 旧 日本郵政公社経営企画部門事業開発部長
 2009年10月 同社不動産部門不動産企画部長
 2019年 5月 ファシリティデザインラボ代表(現職)
 筑波大学客員教授(現職)
 東洋大学兼任講師(現職)
 2020年 3月 当社取締役就任(現職)

監査役



福原 敦志

常勤監査役

1984年 4月 旧(株)伊藤喜工作所入社
 2009年 3月 当社中央研究所長
 2012年 1月 当社執行役員企画本部人事統括部長
 2016年 1月 当社執行役員管理本部リスク管理統括部長
 2016年 3月 当社常勤監査役就任(現職)



飯沼 良祐

社外監査役

2002年 1月 (株)東洋経済新報社常務取締役
 2004年 1月 「The Oriental Economist」誌 Contributing Editor(現職)
 2005年 9月 東京国際大学講師(非常勤)
 2010年10月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)取締役会顧問
 2011年 3月 当社監査役就任(現職)



松井 正

監査役

1969年 4月 旧(株)イトーキ入社
 2005年 6月 当社執行役員オフィス事業部 営業本部西日本支社長
 2008年 1月 当社常務執行役員マーケティング本部長
 2009年 3月 当社代表取締役社長
 2015年 3月 当社監査役就任(現職)



齋藤 晴太郎

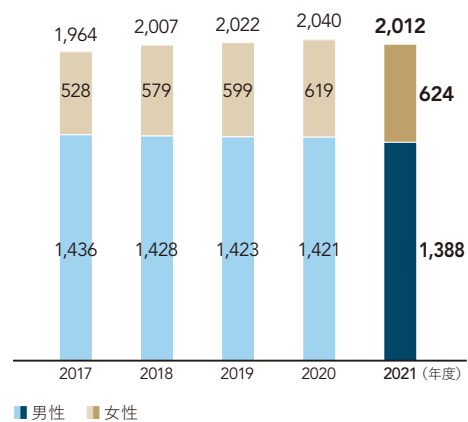
社外監査役

1974年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現職)
 1996年 4月 第二東京弁護士会副会長
 1998年 6月 関東バス(株)社外監査役(現職)
 2003年 3月 (株)東急レクリエーション社外監査役(現職)
 2003年 5月 東急建設(株)社外監査役
 2009年 4月 日本弁護士連合会理事
 2011年 3月 当社監査役就任(現職)

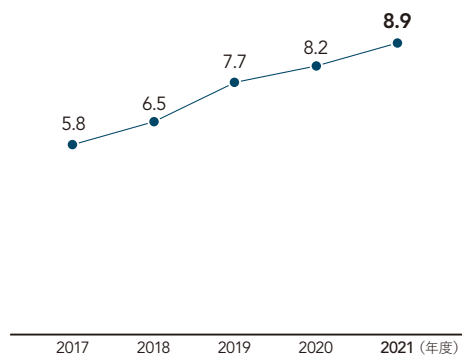
NON-FINANCIAL HIGHLIGHTS 非財務ハイライト

従業員の状況

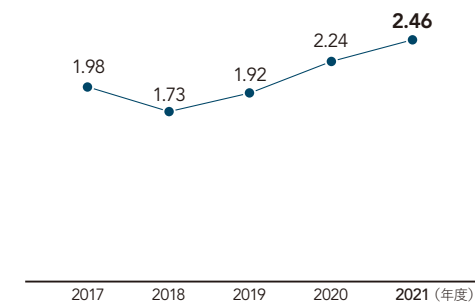
従業員数※1(名)



女性管理職比率※1(%)



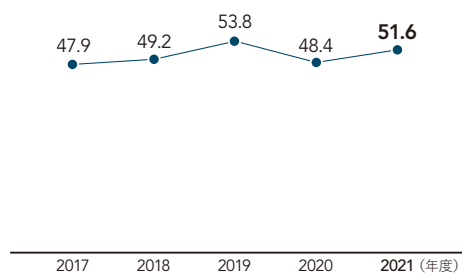
障がい者雇用率※1(%)



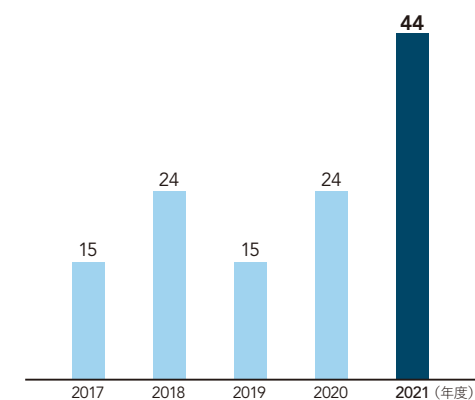
平均年齢／平均勤続年数※1

平均年齢	正社員	男性	42歳8ヶ月
	正社員	女性	37歳8ヶ月
	正社員以外	男性	53歳1ヶ月
	正社員以外	女性	43歳8ヶ月
平均勤続年数	正社員	男性	17年6ヶ月
	正社員	女性	12年7ヶ月
	正社員以外	男性	21年2ヶ月
	正社員以外	女性	5年4ヶ月

有給休暇取得率※1(%)



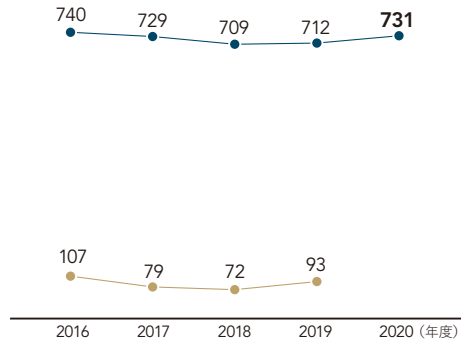
育児休業取得者数※1(名)



※1 対象範囲：イトーキ単体

知的財産

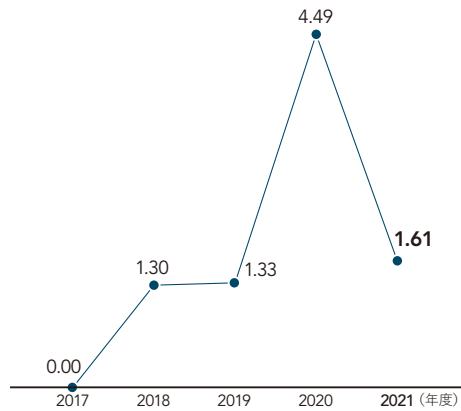
特許出願数／保有特許数[※](件)



● 特許出願数 ● 保有特許数
 ※特許出願の公開日の兼ね合いで2020年度までの記載となっています。

労働安全

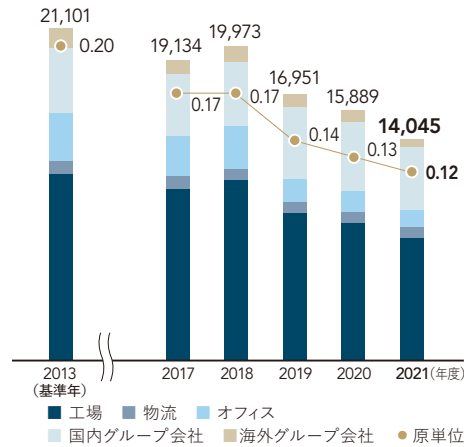
労働災害度数率^{※1}(%)



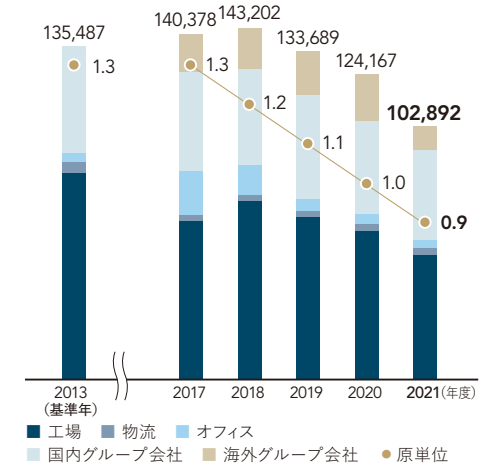
※1 対象範囲：イトーキ単体

環境

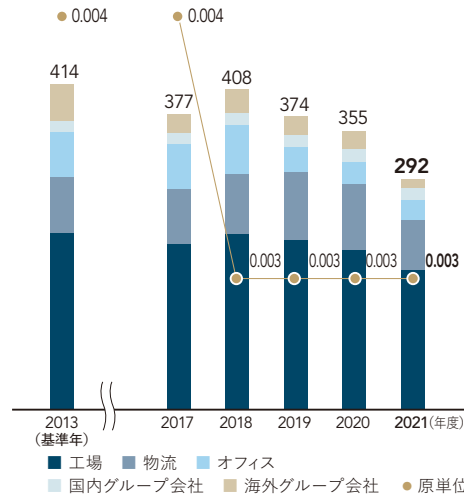
CO₂排出量^{※2}(t-CO₂)
 (Scope1+2)



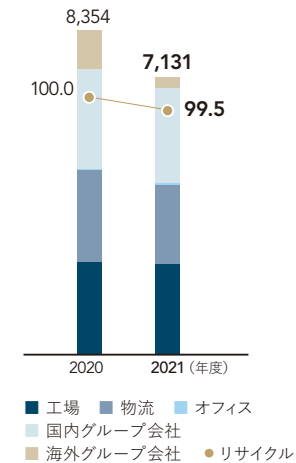
水使用量^{※2}(m³)



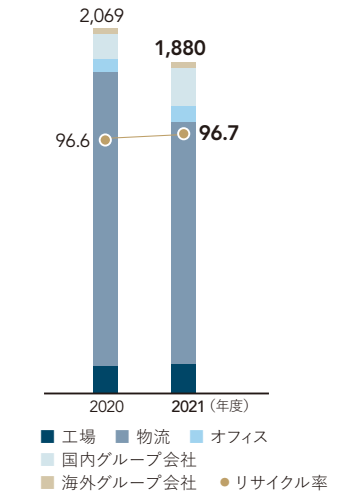
総エネルギー投入量^{※2}(千GJ)



産業廃棄物の排出量^{※2}(t) /
 リサイクル率^{※2}(%)



一般廃棄物の排出量^{※2}(t) /
 リサイクル率^{※2}(%)



※2 対象範囲：工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

COMPANY INFORMATION 会社情報

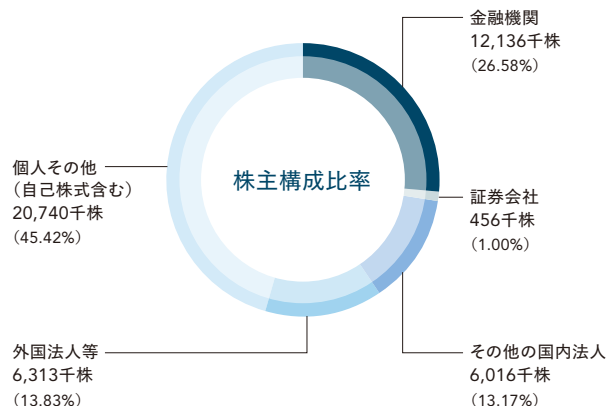
● 株式情報 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数
149,830,000株

発行済株式の総数
45,664,437株
(うち自己株式457,997株)

株主数
7,613名

単元株式数
100株

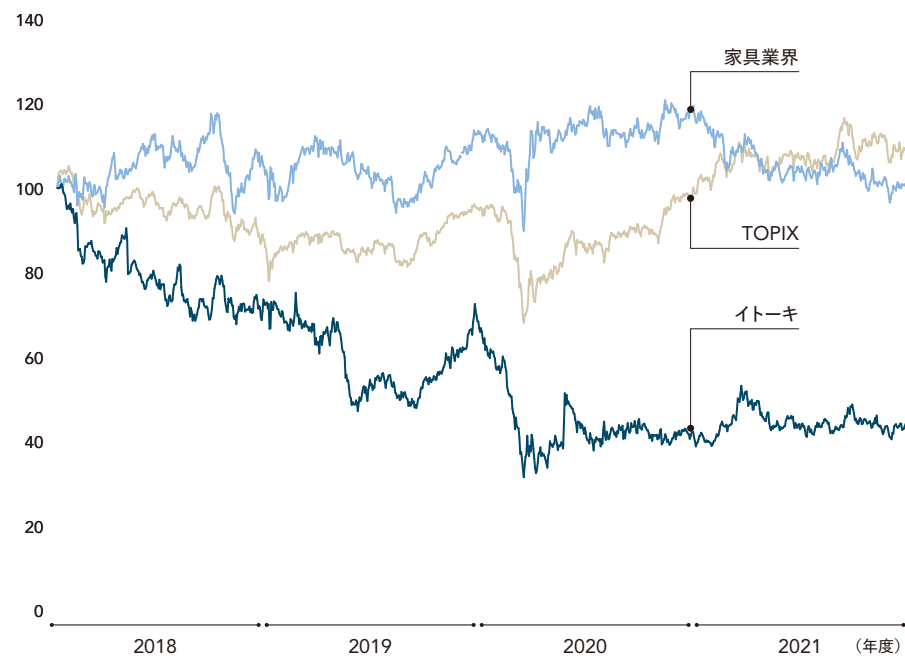


大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,751	10.51
日本生命保険相互会社	2,225	4.92
(株)アシスト	1,609	3.56
イトーキ協力会社持株会	1,593	3.52
伊藤 七郎	1,356	2.99
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,186	2.62
(株)みずほ銀行	1,121	2.48
(株)三井住友銀行	1,069	2.36
イトーキ従業員持株会	1,035	2.29
Interactive Brokers LLC	970	2.14

(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を、切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式を457,997株保有しています。
3. 持株比率は自己株式(457,997株)を控除して計算しています。

● 株価 (2017年12月末を100としたときの相対株価)



● TSR (株主総利回り)

保有期間	1年	2年	3年	4年
イトーキ	72.9%	67.4%	44.7%	49.2%
家具業界	104.4%	112.2%	117.7%	100.5%
TOPIX	82.2%	94.7%	99.3%	109.6%

● 会社概要 (2021年12月31日現在)

社名	株式会社イトーキ ITOKI CORPORATION
創業	1890年12月1日
設立	1950年4月20日
資本金	5,294百万円
グループ社員数	3,973名
本社	〒103-6113 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 Tel.03-6910-3950 ※製品や見積りなどに関するお問い合わせは、 お客様相談センター(0120-164177)にて受け付けています。
ウェブサイト	https://www.itoki.jp/

情報開示の体系

イトーキでは、幅広いステークホルダーの皆様に、複数の媒体で情報を開示しています。

	年次報告	最新情報
非財務	 統合報告書	 ウェブサイト 「サステナビリティ」 ESGデータブック
財務	有価証券報告書	 ウェブサイト 「IR情報」

取扱商品	<p>【ワークプレイス事業】 ワークステーションシステム／デスク／ローパーティション／ 事務・会議チェア／テーブル／保守サービス業務／FM・PM コンサルティング／オフィス建材内装設備／移動間仕切・ 可動間仕切／学習デスク・チェア／テレワーク用家具など</p> <p>【設備機器・パブリック事業】 セキュリティ設備機器／工場・物流設備機器／商業施設機器 ／研究施設機器／サイネージ／原子力施設機器／公共施設 機器など</p> <p>【IT・シェアリング事業】 什器レンタル／オフィスシェアリング／ソフトウェア開発業 など</p>
------	--

本社オフィス ITOKI TOKYO XORK

ショールーム 大阪ショールーム

オフィスプラザ 横浜オフィスプラザ／名古屋オフィスプラザ／
広島オフィスプラザ／福岡オフィスプラザ



明日の「働く」を、**デザインする。**

株式会社イトーキ

<https://www.itoki.jp>